



CORPORATE SOCIAL
RESPONSIBILITY REPORT 2013
高砂熱学工業 CSR報告書

高砂熱学工業の技術で、
美しい地球を未来に残すこと——。
これが私たちの使命です。

目次



- 01 目次
- 03 トップメッセージ
- 05 **特集** SCSK/HOYA/NTN
- 11 TOPICS

Corporate profile & Financial data・Environmental data

- 13 高砂熱学工業とグループの概要
- 17 財務関連データ
- 19 環境関連データ

Corporate social responsibility

- 23 高砂熱学工業のCSR経営
- 25 主な活動実績と今後の目標・課題
- 27 CSR経営のさらなる深化
- 28 公正で透明性の高い経営
- 33 お客様満足のさらなる向上
- 40 環境保全への貢献
- 45 従業員満足の実現
- 49 社会との調和

52 第三者意見

編集方針

本報告書は、高砂熱学工業のCSR活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、取り組みへのご理解とご評価をいただくことを目的に編集しました。

- **報告対象組織**
高砂熱学工業株式会社国内外全店（一部にグループ会社を含む）
- **報告対象期間**
2012年4月1日～2013年3月31日（一部に2013年4月以降を含む）
- **報告対象分野**
環境側面、社会側面、経済側面
- **参考にしたガイドライン**
環境報告書ガイドライン 2012年度版（2012年4月環境省）
環境会計ガイドライン 2005年度版（2005年2月環境省）
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第3巻（G3）

- **発行日**
2013年8月
- **次回発行予定**
2014年8月
- **制作部署**
経営企画本部経営企画部
CSR推進室



「豊かな発想力」と 「高潔な倫理観」を持って CSR経営を実践し、 人々の暮らしや 社会に貢献します

2012年度に京都議定書の第一約束期間が終了し、政府は2013年11月に開催されるCOP19に向けて、これに代わる新たな目標を模索しています。新興国を中心として、世界的に人々の生活レベルが向上するとともに、大幅な人口増加が見込まれるなかで、わたしたち企業としても「低炭素社会の実現」のための知恵を出し合わなくてはなりません。

一方で、企業報告の国際基準は、単に財務情報・非財務情報をまとめた報告から、それらの情報を有機的に関連付け、将来の成長戦略をストーリーとして提示する「統合報告」に移りつつあります。企業が、ガバナンスや機会・リスクをどう考え、どのようなビジネスモデルを構築するかが問われ始めていると言えます。

このように企業に求められる役割が大きく変化するなかで、当社グループは「変革とスピード」「収益源の多様化」「グローバル化」をキーワードに掲げ、社会から必要とされ信頼される企業グループであり続けるべく取り組みを進めています。その推進力の原点となるのは、社是である「人の和と創意で社会に貢献」への全社員の合意であり、一人ひとりが持つ「豊かな発想力」と「高潔な倫理観」です。わたしたちは、これからも未来を見つめ、人々の暮らしや社会に貢献し、社会の期待に応えるCSR経営を実践していきます。

グループ体でお客様満足の向上を図る

高砂熱学工業は1923年の創業以来、空調設備業界のパイオニアとして最高品質の空気環境を提供し続け、今では空調機器の製造・販売事業や各種建物の設備総合管理事業、警備・清掃事業までを展開する企業グループに成長しました。この総合力を活かし、さらなるお客様満足の向上に向けて、現在取り組んでいるのが「二つのワンストップサービス」です。

一つは、建築設備の企画から設計・施工・アフターサービスまで、建物のライフサイクル全般にわたり、各種サービスを提供するワンストップサービスであり、もう一つは、空調だけでなく、衛生・電気などの周辺工事も併せて提供するワンストップサービスです。

当社グループは、10年後の創立100周年に向けて、全グループ社員の意識をひとつにして、この「二つのワンストップサービス」をより進展させることで、お客様のビジネスの発展に貢献していきます。

新たな提案力で社会のニーズに応える

時代の変化とともに、当社グループに求められる課題も高度化しています。地球温暖化防止や資源の有効活用などの社会的課題解決のために、今強く求められているのは「消費エネルギーの最小化と効率化」です。

2012年に、当社の技術が高く評価された事例として、データセンターのサーバールーム向け省エネ空調システム「IDC-SFLOW™」と、大空間の省エネと快適性を両立させた「SWIT®」があります。「IDC-SFLOW™」は「グリーンITアワード2012」において審査員特別賞を受賞し、「SWIT®」を用いた省エネリニューアル事業は「平成24年度省エネ大賞」において資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

また、こうした省エネ技術の開発に加え、より積極的に多様なニーズに応えるため、2013年にはグループの環境貢献技術を紹介する「グリーン・エア プラザ」を東京・京橋に開設しました。当社グループの目指す新たな省エネ

システムや工法・商品を紹介するとともに、ここを拠点にソリューションやコンサルティングサービスを強化し、時代が求める新たな価値を提供していきます。

さらなる飛躍にむけて

当社グループは、1974年のシンガポール支店設立を初めとして、アジアを中心に海外拠点を拡大してきました。近年では、国内生産施設の海外移転と新興国の急速な成長に伴い、グループ全体に占める海外事業の割合は年々増加しています。

海外では、既にフルターンキー契約を含めた総合建設業として事業を展開していますが、新興国での環境保全意識の高まりに応え、当社グループが国内で培ってきた省エネ技術を生かし、今後も積極的に環境ソリューションを切り口とした事業を展開していきます。

同時に、こうした海外事業の拡大に合わせ、着実な発展を遂げるために、海外におけるガバナンスを強化しています。常に、その地域に根差した経営を行うことを念頭に、現地の文化や慣習を尊重し、多様な価値観を内包する企業文化を築くことを通じて、「真のグローバル企業」を目指します。

わたしたちは、当社グループの企業価値向上と社会の持続的発展とを調和させ、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、自らの企業活動を常に点検し、CSR経営の深化に努めます。

本報告書を通じて、当社グループの取り組みをご理解いただき、さらなるご支援と忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

高砂熱学工業株式会社
取締役社長

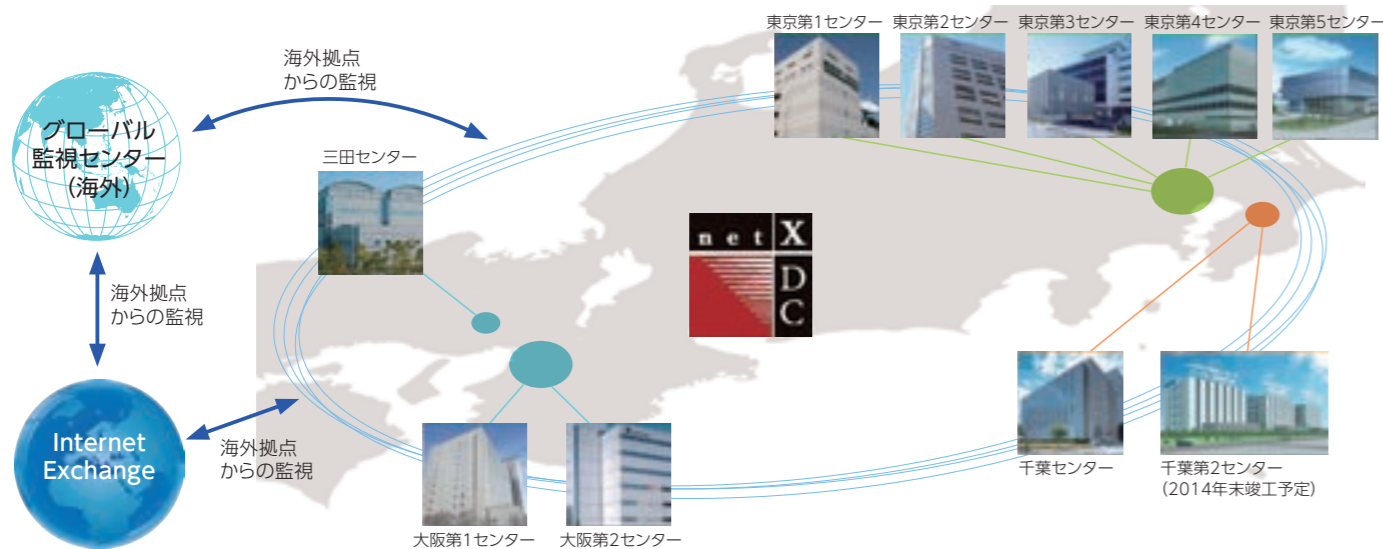
大内厚

ソリューション・サービス『グリーンエア®IDC』で
グリーン・グリッド データセンター・アワード受賞に貢献

SCSK株式会社は、2011年10月、住商情報システム株式会社と株式会社CSKの合併により誕生し、同社のデータセンターの数は国内10拠点となり、ITサービス業界トップクラスの企業となりました。2012年10月、SCSKは、データセンターのエネルギー効率改善の取り組みが評価され、The Green Grid*の日本支部が主催する「グリーン・グリッド データセンター・アワード2012 優秀賞」を受賞しました。データセンターの省エネサービスで、国内外80件以上の実績をもつ高砂熱学工業は、独自の「グリーンエア®IDC」の手法で確かなエネルギー効率改善を進め、お客様の省エネと事業競争力の強化に貢献しています。

* 世界各地の会員企業により構成される、データセンターおよびビジネス・コンピューティングのエネルギー効率改善を推進する非営利団体(2007年設立)。

SCSKが展開するソリューション指向データセンター「netXDC」



お客様のパートナーとしてデータセンターの省エネに取り組む

SCSKは「お客様の信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓く」ことを使命としてITサービスを展開しています。世界のデータセンターのエネルギー使用量は、原子力発電所30基分にも相当すると指摘されるなか、地球温暖化や節電に対する社会の意識が高まり、データセンターのエネルギー効率向上は、クライアントの信頼を得るためにも、必須の課題となっています。

SCSKの誕生に先立つ2009年、住商情報システムは、1992年に稼働を開始した都市型データセンター「東京第2センター」のエネルギー効率改善に着手しました。築年数

の経過による建物や設備の制約が多いなか、信頼性の向上と省エネを両立するため、高砂熱学工業は、IDC (Internet Data Center)向けに開発したソリューション・サービス「グリーンエア®IDC」の手法を駆使し、お客様のパートナーとして、一体となって改善施策の導入を進めてきました。



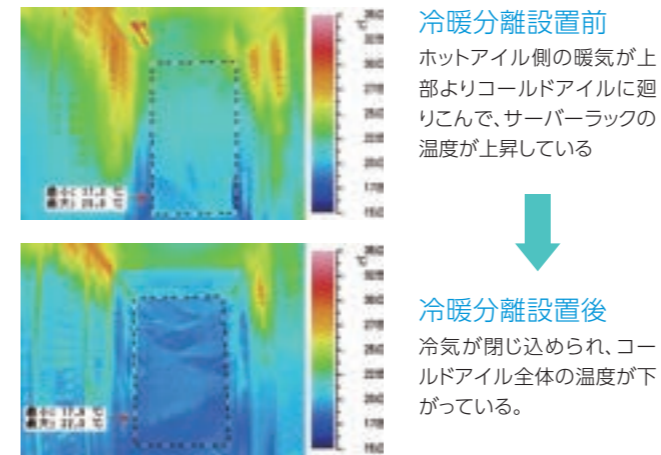
調査・提案・検証をもとに、効果的な施策を導入

サーバーや空調の使用電力量、サーバーラックの室内温度、湿度、気流さらには室外機置場の温熱環境までも徹底的に調査したうえで提案し、改善を実施しました。一例としては、コールドアイル*とホットアイル*を分離し、サーバー側にホットアイル側からの暖気が流入することなく均一な冷気を供給することで、給気温度設定を上げた省エネを可能としました。

高砂熱学工業が提供する「グリーンエア®IDC」は、施策の導入前に効果を把握する事前検証や、その検証データに基づく費用対効果の試算など実証的な手法によって、効果

*コールドアイル:空調機からサーバー等のIT機器が収納されているサーバーラックまでの冷気通路
*ホットアイル:サーバー等のIT機器が収納されているサーバーラックから空調機までの暖気通路

改善の一例



的な施策の導入提案が可能で、東京第2センターでは、エネルギー効率向上に著しい成果を上げただけでなく、停電を想定したBCP、DRにおいても信頼性を確保できることから、導入施策の省エネ性と信頼性の両立を実現しています。さらに1988年に稼働を開始した東京第1センターにおいても「グリーンエア®IDC」による改善が進められ、これらの事例は、SCSKの「グリーン・グリッド データセンター・アワード2012 優秀賞」の受賞に大きく貢献しました。また、ここで得られたノウハウは、2012年に稼働を開始した大阪第1センターにも活かされています。

施工主様の声

SCSK株式会社
ITマネジメント事業部門
netデータセンター事業本部
ファシリティマネジメント部
ファシリティマネジメント課
課長 小池 一人様



確実な設備投資計画が立案できました

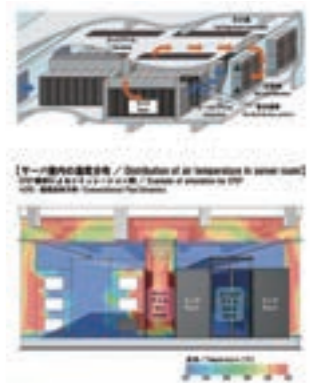
SCSKは「夢ある未来を、共に創る」の経営理念のもと、安心と信頼に裏打ちされたITサービスで、お客様のビジネスを支援しています。高砂熱学工業は、施工前に効果を事前検証するため、確実な設備投資計画の立案ができ、感謝しています。施工後は故障時、停電復電時などの信頼性を確認していただき、「グリーン・グリッド データセンター・アワード」の受賞は、これまでの高砂熱学工業との取り組みが評価された結果だと感じています。

Close up!!



IDC空調システム「IDC-SFLOW™」

IDC-SFLOW™は、「グリーンエア®IDC」サービスのキーデバイスとして開発された空調システムであり、2012年に「グリーンITアワード2012」(グリーンIT推進協議会主催・経済産業省後援)のIT省エネ部門で、審査員特別賞を受賞しました。サーバー室の側面から冷気を吹き出すことで、従来の床吹き出し方式に比べ、送風にかかるエネルギーを約1/3に低減することができます。また、コールドアイル*への給気の整流化技術により、ラック群の局所的な高温化を防止できます。これにより、給気温度を高めに設定できるだけでなく、外気冷房など自然エネルギーも長期間利用できるため、年間消費エネルギーを大幅に削減できます。



HOYA

HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.
新工場建設プロジェクト

お客様の期待に応えるEPCで、 環境配慮型の最新鋭工場建設をスピーディーに実現

HOYAグループは、高度な光学技術をもとに情報通信・アイケア・医療・映像等の分野においてグローバルに事業を展開しており、激動する世界経済や市場の変化に対応するため、相応のスピード感を持って成長分野へ経営資源を集中させています。

高砂熱学工業は、1974年のシンガポール支店設立以来、建築・設備を含む一括設計から施工までを行うフルターンキー契約による実績を数多く積み上げ、エンジニアリング会社として海外事業を拡大してきました。本新工場の建設は実質工期が9か月というタイトなスケジュールのなか、建築工事から受変電設備、ユーティリティ設備などの全工事をEPC（設計、調達、建設の一括工事）として担当し、スピーディーかつ柔軟な対応でお客様の期待に応えると同時に、徹底したオフサイト工法の採用等により、建設に伴うCO₂排出量の大幅な削減を実現しています。



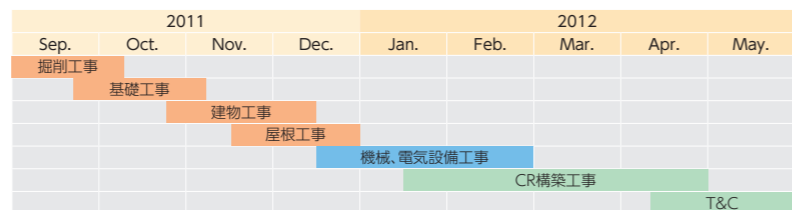
新工場全景

工期: 2011年8月~2012年5月末
規模: 2F建、延床9,700m²
(うち、CR3,900m²)
施工範囲: 建屋(建築)一式、M&E一式、純水他
ユーティリティ一式を含むターンキーのEPC
(静電気対策、ケミカル汚染対策、微振動対策を含む)

短工期にシンプルデザインとモジュール化で対応

建設用地が更地の状態から、引き渡しまでの工期が実質9か月というタイトなスケジュールのなか、お客様との折衝、設計事務所および建築工事業者の選定とフォロー、官庁申請の一式を高砂熱学工業グループで実施しました。

設計時点から短工期を意識し、かつ、将来の拡張性やライン変更も考慮に入れながら、ライフサイクルコストの圧縮を図り、標準機器を数多く使用するなど、徹底したシンプル化とモジュール化を行いました。



徹底したオフサイト工法の採用

建設現場内に加工用簡易クリーンルームを設け、配管、ダクトはもとより、内装材、電気設備部材の90%以上をオフサイト化し、加工・清掃・梱包することで、引き渡し前工程の大幅短縮を図りました。このことは、建築躯体のプレファブ化と併せて、建設に伴うCO₂発生量の削減に大きく貢献しています。



加工用簡易クリーンルーム

高い省エネ性能による 「Green Mark認証」の獲得

機械および電気設備についても、当社のエンジニアリング力を総動員し、省エネ性向上にチャレンジしました。純水製造時の逆流排水の冷却塔利用、冷水・冷却水ポンプや生産用コンプレッサのインバータ化、冷却塔・冷却水立管の統合による低圧損化、5℃冷水と8℃冷水の別系統化等の採用により、高い省エネ性能を実現した結果、本工場は、シンガポール政府による「Green Mark認証*」を獲得しています。

*Green Mark 認証(Green Mark Certification)
シンガポール政府(BCA=Building Construction Authority)が定めた省エネ基準を満たす、環境に配慮した建築物に対する認証。



施工主様の声

HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.
Managing Director, Directorate
Mr. Loo Kin Pung



全員が一丸となることができました

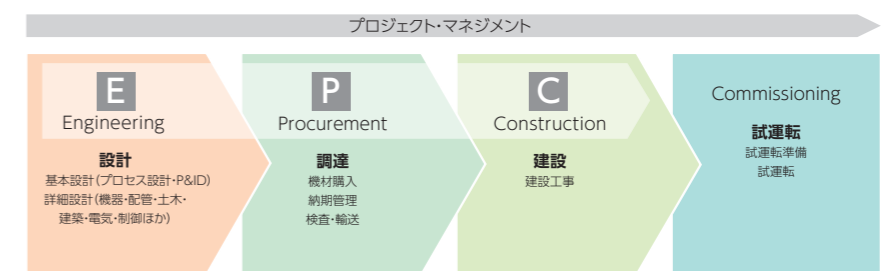
高砂熱学工業のクリーンルーム施工実績やエンジニアリング力は従来より高く評価していましたが、当社の要望工期はかなりタイトなものであったため、当初、私も含めた関係者は一抹の不安を抱いて見守っていました。しかし、工事が進むにつれ、貴社エンジニアの自信に満ちた対応と指示により、我々のみならず各専門工事会社までが一丸となり、見事に竣工すると同時に、省エネ性の追求とライフサイクルコストの低減も実現していただきました。感謝しております。

Close up!!

海外におけるEPC

当社グループは、工業用クリーンルームや地域冷暖房施設などを中心にEPCを展開しています。EPCは、E:設計 P:調達 C:建設の3つのフィールドをお互いに連携させると同時に、宗教・人種・言語・文化などの異なる多様なメンバーと一致団結して進めていく必要があります。国内トップの施工実績により培われた高いエンジニアリング力をそのコアとなる部分で活かし、当社エンジニアがリーダーシップを発揮することで、確実に事業を遂行しています。

プロジェクト遂行フロー



プロジェクト遂行サービス

- ・CM (コンストラクション・マネジメント)
- ・フィジビリティスタディー
- ・基本計画の立案
- ・マスタープラン、基本設計
- ・諸官庁申請
- ・詳細設計
- ・入札
- ・資材・機材の調達
- ・建設
- ・現場管理 (品質保証、スケジュール管理)
- ・試運転調整
- ・メンテナンス計画

成層空調システム「SWIT®」で ベアリング工場的大幅な省エネと作業環境改善に貢献

NTN株式会社は、1918年の創業以来、摩擦によるエネルギー損失を低減する商品の提供を通じて社会の環境負荷低減に貢献するとともに、自社の生産工程の省エネにも積極的に取り組んでいます。2012年3月には、省エネと作業環境の改善に向けて、国内グループ最大のCO₂排出量を占める磐田製作所に成層空調システムを活用したESCO事業*を導入しました。高砂熱学工業は、独自技術である成層空調システム「SWIT®」による省エネソリューションの提案を行い、お客様の省エネや熱中症防止などに向けた作業環境の改善に貢献しています。

*ESCO事業：Energy Service Companyの略。省エネに関する設備・改修費用をESCO事業者が投資することで、ESCO契約者は初期投資なしで省エネが実現できる事業。ESCO事業者は一定のエネルギー削減額を保証し、ESCO契約者はその削減額を原資としたサービス料をESCO事業者へ一定期間支払う。



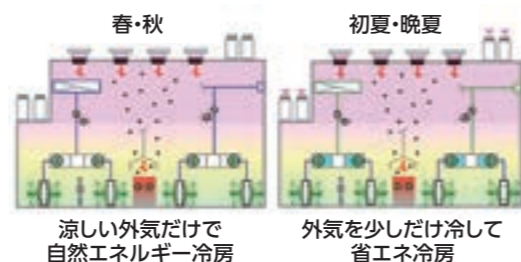
「SWIT®」の薄型給気ユニット

人のいる場所のみを快適に空調することで50%の省エネを実現

最適な省エネソリューションは、建物によって異なります。高砂熱学工業は、省エネを推進するお客様と一体になって、「事前検証」「独自設計」「合理化施工」「事後検証・運用改善」の一連のループを実施することで、最適な省エネソリューションの実現に努めています。磐田製作所は、天井が高く、しかも人のいる居住域・作業域は低い場所にあることに着目し、独自の成層空調システム「SWIT®」を活用した省エネ設備の設計および構築を行いました。「SWIT®」は、ゆっくりと吹き出す旋回気流によって、夏期は冷気を下層部に滞留させることで、また冬期は旋回気流によって下層部の冷気を誘引させて足もとに冷気が溜りにくくすることで、効率的に空調を行うことができます。私たちは、快適な空調を低コストで実現するために、「事前検証」によって工場の空調負荷を特定し、ミニマム空調容量を設計し、さらに「独自設計」によって「SWIT®」と外気を吸入する天吊りパッケージ

を組み合わせることで、年間の8割以上で外気を利用した省エネ運転を可能にしました。加えて「事後検証」を行うことで、従来比50%の省エネと、CO₂排出量56%（年間740トン）、光熱費58%削減の大幅な省エネを達成しています。

省エネ設備の外気運転モード

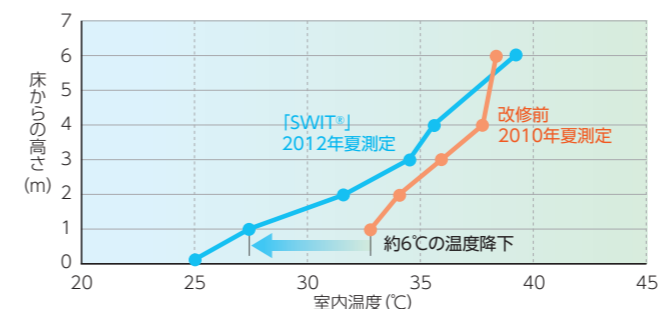


熱中症予防やオイルミストの低減など、作業環境も改善

今回のプロジェクトのもう一つのミッション、作業環境の改善についても「SWIT®」は大きな効果を上げています。磐田製作所では、ベアリングの加工工程から発生する熱や

オイルミストに対する作業環境の改善が課題となっていました。厚生労働省では、事業場の熱中症リスクの評価としてWBGT（湿球黒球温度）指標にもとづく熱ストレス評価の活用を指導していますが、「事後検証」のWBGT計測により、省エネ改修後の空気環境については、すべてのエリアで熱中症リスクが低くなったことが実証されています。また、作業工程から発生するオイルミストやCOについても、「SWIT®」による換気効率向上効果によって改善され、省エネルギーと作業環境向上を両立しています。同時に、細やかなチューニング（最適調整）により、2階エリアにおいては、防錆のための湿度コントロールまでも可能にしました。私たちは、今後も、お客様のパートナーとして効果的な省エネや作業環境の改善に向けたソリューションを提供することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

改修前後の垂直温度分布

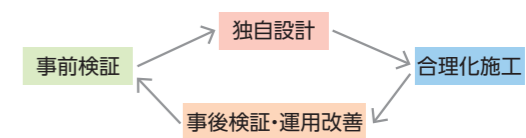


Close up!!

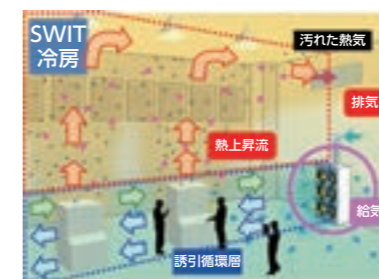
成層空調システム「SWIT®」

工場やホール、体育館など、大空間の建設物の省エネ改修に向けて、「SWIT®」を使用して展開する「省エネリニューアル事業」が、「平成24年度省エネ大賞」（一般財団法人省エネルギーセンター主催・経済産業省後援）のビジネスモデル部門で、省エネルギー庁長官賞を受賞しました。省エネ性能に優れた「SWIT®」と、「事前検証」「独自設計」「合理化施工」「事後検証・運用改善」の一連のループを組み合わせた省エネソリューションの取り組みが、「省エネ波及効果の高いビジネスモデル」として高い評価を受けました。

省エネソリューションを実現するビジネスモデル



平成24年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
資源エネルギー庁長官賞
主催：一般財団法人省エネルギーセンター



Topic 1 焼き立てピザで、社会貢献

当社では、「社会との調和」をテーマとした社会貢献活動の一環として、東日本大震災被災地の避難所や全国の社会福祉施設を訪問し、焼き立てピザを提供しています。

本プログラムは、「ピザで東北を元気に!」「ピザで子供たちを元気に!」をコンセプトに活動するボランティア団体「ぬーばプロジェクト(代表: 澁谷満廣)」の趣旨に賛同し、当社よりピザ窯を搭載した移動式ピザ車両を運営母体へ寄贈して、スタートしたものです。

2012年度には、岩手県陸前高田市長への表敬訪問をはじめとして、東北各地の避難所・保育所などで、ピザ職人が調理したピザの提供やピザ作り体験教室の活動を行いました。また、本プログラムへの参画を機に、「ボランティア休暇」制度を導入し、社員の積極的なボランティア参加を支援しています。



避難所でのピザ提供



保育所でのピザ作り教室

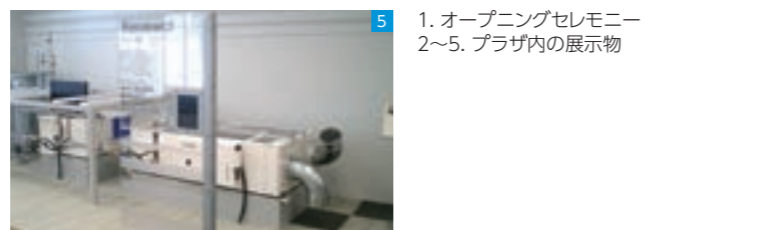
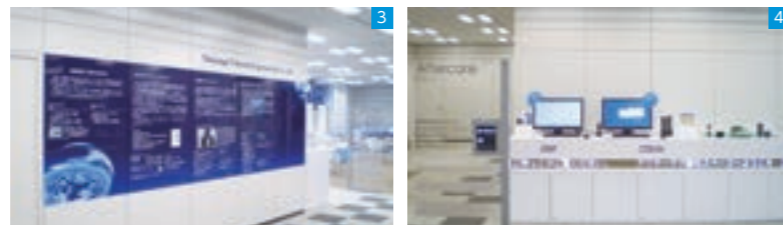
Topic 2 東京・京橋に常設展示場「グリーン・エア プラザ」を開設

当社グループは、低炭素社会の実現に取り組む企業が出展する東京・京橋の「京橋環境ステーション」(東京スクエアガーデン6階)に、最新の省エネシステムや工法・商品を紹介する常設展示場「グリーン・エア プラザ」を開設しました。

本展示場では、「社会に貢献する技術」として、グループ各社の省エネ空調システムを実物にて展示し、効果を体感できるほか、建物全体のエネルギーマネジメントシステムについても展示物やビデオ映像にて分かりやすく紹介しています。

また、実在するお客様施設の運用状況と効果を、独自のデータ収集分析ツール「GODA®」を用いて随時提示できるプレゼンテーションルームや、各拠点の当社技術員と通信可能なTV会議システムを備え、幅広いニーズに対応できる施設としています。

当社グループは、本展示場を通じて、お客様とのさらなるコミュニケーションの向上を図り、汲み上げたニーズを今後の技術・商品開発に活かしたいと考えています。



1. オープニングセレモニー
2~5. プラザ内の展示物

Corporate profile & Financial data · Environmental data

13 高砂熱学工業とグループの概要

17 財務関連データ

19 環境関連データ

高砂熱学工業とグループの概要

高砂熱学工業グループは、空調設備を中核として、各種設備・システムの企画から設計・施工、アフターサービス、リニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合的なエネルギーソリューションをワンストップで提供しています。

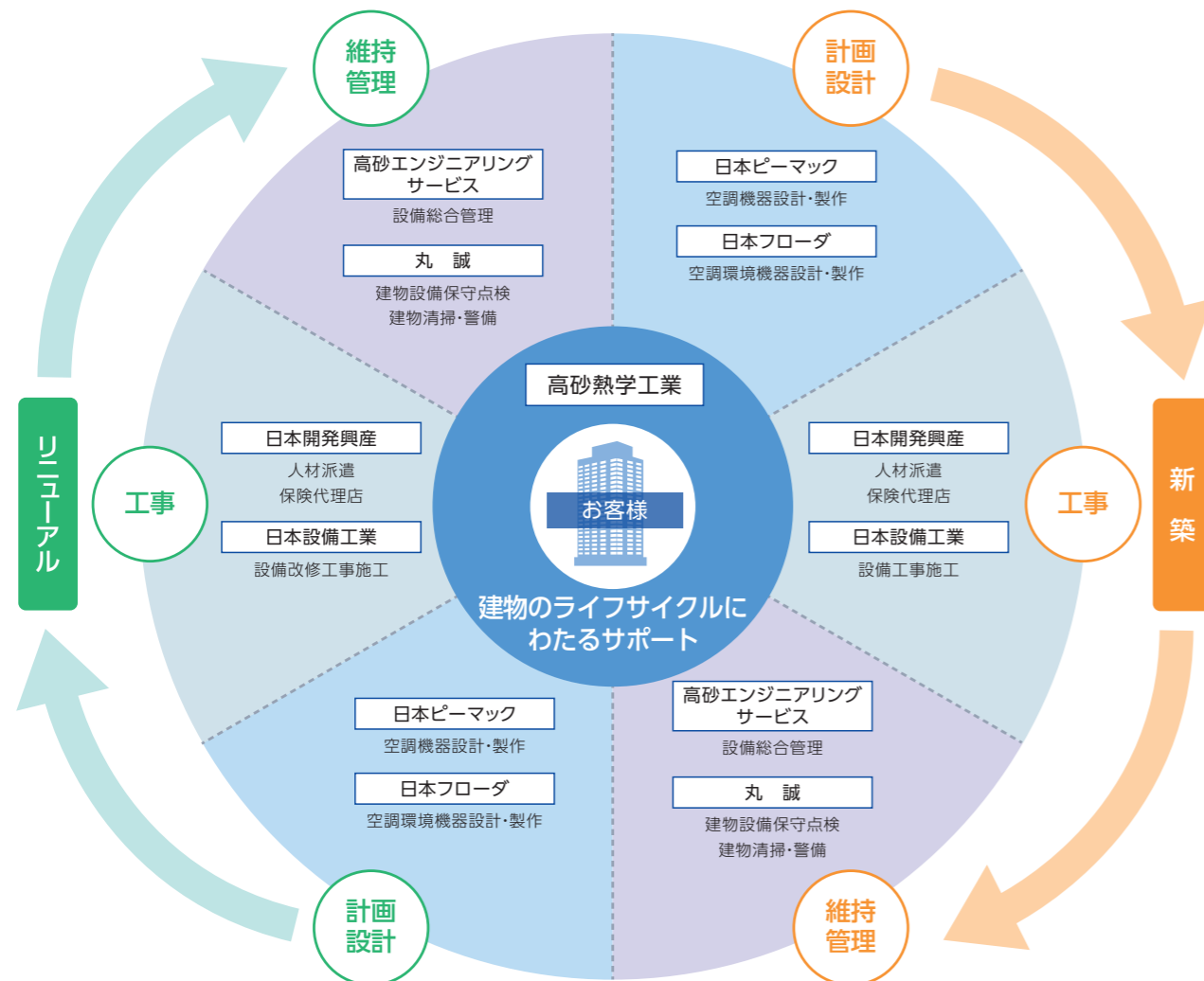
会社概要

社名 高砂熱学工業株式会社
(Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.)
本社所在地 〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番地5
代表取締役社長 大内 厚
設立 1923年(大正12年)11月16日
資本金 13,134百万円
売上高 248,430百万円(2013年3月期 連結)
従業員数 4,312名(2013年3月末現在 連結)
株式 東証1部上場

事業内容

空気調和設備/クリーンルームおよび関連機器装置/
地域冷暖房施設/コージェネレーション設備/
電気・計装設備/給排水衛生設備/排熱回収設備/
高度精密空調設備/省エネルギーおよび環境対策に関する
コンサルティング・サービス/温室効果ガス排出権の取引に関する事業/
エネルギー供給事業/発電事業/水処理事業/その他各種環境制御・熱工学システム/
上記事業内容の設計・施工・製作・据付・保守管理

高砂熱学グループのワンストップサービス



国内グループ会社

日本ピーマック株式会社

〒243-0213 神奈川県厚木市飯山3150 TEL: 046-247-1611

設立年月日 1972年(昭和47年)4月28日 事業内容 冷暖房、換気、温湿度調整および一般熱交換に関する空調機器の設計、製作、輸出入、販売、保守
決算期 3月31日
資本金 390百万円
株主構成 高砂熱学工業 100%
従業員数 239名

取締役社長
樋口 裕幸



当社は、高砂熱学工業グループの空調機メーカーとして、「人と地球にやさしい快適空間を求め お客様のニーズに挑戦し 創造することにより社会に貢献する」を経営理念として事業を展開しております。

これからも、役職員一丸となって活力ある企業風土を醸成することにより、環境の変化に即した社会の要請に対応できる、特徴ある省エネ機器・システムの研究開発に力を注ぎ、低炭素社会の実現などの社会的責任を果たすべく、貢献してまいります。



日本フローダ株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山荘ビル TEL: 03-5282-7800

設立年月日 1972年(昭和47年)9月26日 事業内容 1.空気調和および換気装置、集塵装置、廃棄物真空搬送装置、全熱交換装置の設計製作、販売、輸出入、ならびに設置
2.その他付帯する事業
決算期 3月31日
資本金 200百万円
株主構成 高砂熱学工業 100%
従業員数 47名

取締役社長
東出 憲一



私たちは、スウェーデンのフレクト社由来の送風機や全熱交換機などに、2010年から高砂熱学工業の開発製品であるクリーンルーム関連機器を加え、高砂熱学工業グループの空調機器製造・販売の一翼を担っています。

「流体制御で世界に貢献」をスローガンとして活動し、お客様に満足していただける品質の商品を提供し、適正な利益を得ることを通じて、社会に還元することで社会的責任を果たしていきたいと考えます。



日本開発興産株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6-2 NKビル TEL: 03-3292-6680

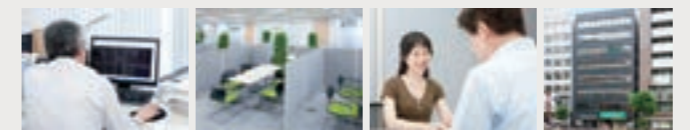
設立年月日 1972年(昭和47年)3月11日 事業内容 1.不動産事業
2.生・損保代理店事業
3.労働者派遣事業
4.エネルギーサービス提供事業
5.商品販売事業
6.植栽事業
決算期 3月31日
資本金 50百万円
株主構成 高砂熱学工業 100%
従業員数 10名

取締役社長
矢吹 法雄



当社は、「お客様大切、仕入先大切、社員大切の全員参加の誠実な経営」をモットーに、高砂熱学工業グループにおけるアウトソーシング業務を担い活動しております。事務所ビル賃貸等の不動産事業をはじめ、グループ各社の賠償責任保険や従業員の自動車保険・ガン保険等の保険代理店事業、CADや現場管理等の人材を派遣する労働者派遣事業を主力に事業を営んでおります。

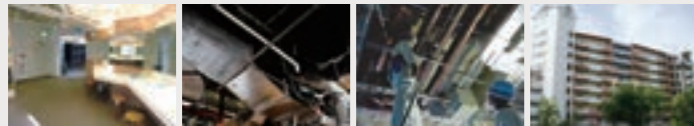
専門的な知識と豊富な経験を活かし、お客様のニーズに応じてまいります。



日本設備工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル TEL: 03-3279-1731

設立年月日	1966年(昭和41年)9月1日	3.公営およびビル災害防止設備の設計・施工
決算期	3月31日	4.電気および通信設備の設計・施工
資本金	460百万円	5.建築物内装設備の設計・施工ならびに店舗用家具・厨房機器・消火設備機器・ガス器具の製造・販売
株主構成	高砂熱学工業 34.0%、 日本設備工業(株)従業員持株会 9.9%、 その他 56.1%	6.各種管の更生・塗装工事の設計・施工ならびにこれらの機器の開発・製造・販売
従業員数	305名	
事業内容	1.空調調和および給排水衛生設備の設計・施工 2.冷凍設備の設計・施工	



取締役社長
高山 真人

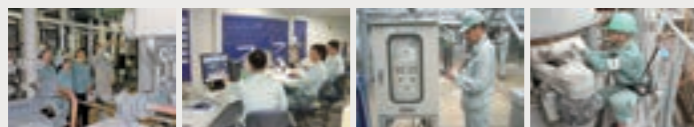


当社は、オフィスビル、各種商業施設から集合住宅に至る領域でリニューアル工事をコアビジネスとして事業展開しております。2013年度には、集合住宅関連分野へ積極的に参入し、専有部リフォーム工事の受注拡大を目指しております。「コスト」「品質」はもとより、プラス「サービス」の要素を加えて、お客様に「安心、安全、信頼」を提供してまいります。

高砂エンジニアリングサービス株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-9-3 東京都市開発岩本町ビル TEL: 03-3864-6011

設立年月日	2000年(平成12年)3月1日	事業内容	1.設備総合管理(機械設備・電気設備・通信設備・防災設備等の設備全体の高度管理・運転管理・維持管理等)
決算期	3月31日		2.上記設備の保守管理
資本金	100百万円		3.上記設備の設計・施工および付帯工事
株主構成	高砂熱学工業 100%		4.労働者派遣事業
従業員数	316名		



取締役社長
柏木 寿男



近年、高度化し多様化している建築設備は、従来の設備管理の枠を超えて、地球環境の保護やBCPの策定等とニーズを高めてきております。当社は時代の要請に応えるべく、専門的なエンジニアリング集団として、独自のエネルギー分析技術を駆使した施設運用方法の改善や、機器の履歴管理システムを活用した中長期の保全計画の提案等を通じて、高度な設備総合管理サービスを提供してまいります。

株式会社丸誠

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-1 TEL: 03-3357-4545

設立年月日	1966年(昭和41年)8月13日	事、管工事、消防施設工事、建築工事、内装仕上工事、塗装工事、防水工事等の設計施工に関する業務
決算期	3月31日	2.建物清掃業務、常駐警備業務、複合警備業務
資本金	419百万円	3.不動産業務、駐車場管理業務、管理入業務、システム開発運用業務、商品販売、プロパティマネージメント業務
株主構成	高砂熱学工業 64.4%、 丸誠従業員持株会 6.4%、 その他 29.2%	4.労働者派遣事業
従業員数	907名	
事業内容	1.各種建物の運転操作、監視、設備保守点検業務、建築物の電気工	

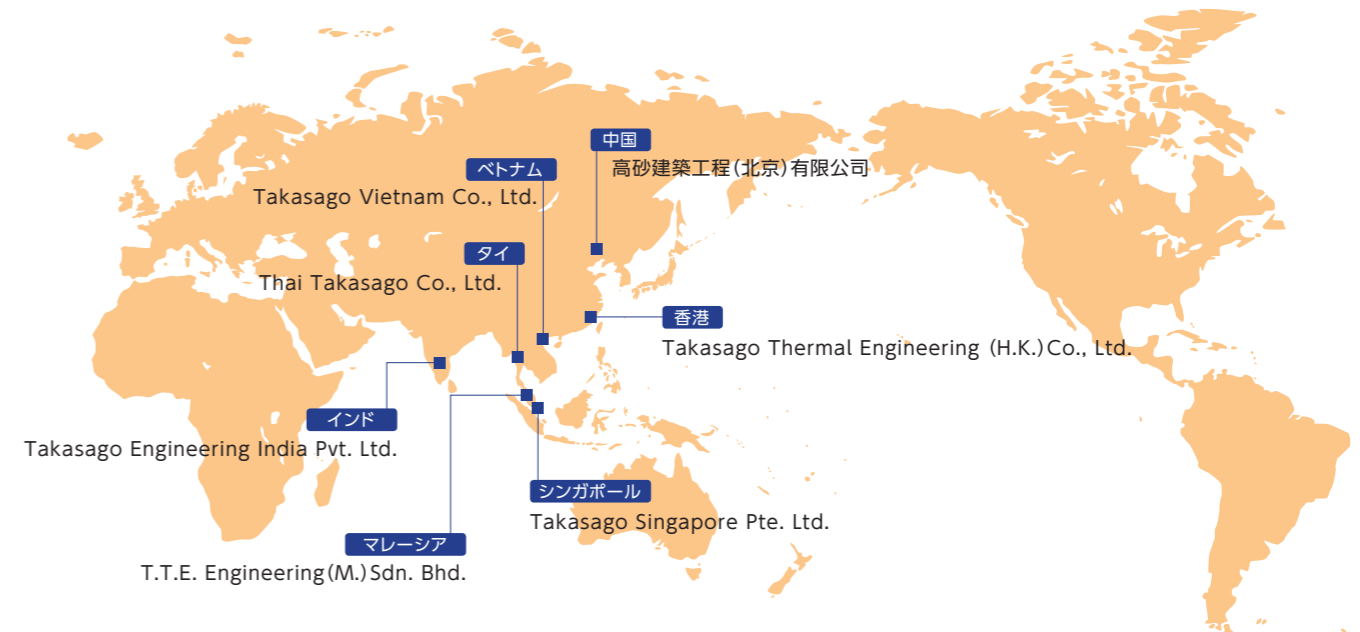


取締役社長
渋谷 正道



当社は、1966年の設立以来、設備管理・運営を軸に事業展開を図るとともに、「品質・環境・安全」を重視し、お客様の資産管理を通して「お客様のビジネスに貢献する」ことを企業使命としてきました。今後も、高砂熱学工業グループのワンストップサービスの担い手として、お客様の施設を通し、さらなる省エネによるCO₂削減、施設・設備機器の耐久性強化による管理コストの削減を図り、社会に貢献してまいります。

海外グループ会社



高砂建築工程(北京)有限公司

事業内容
工事請負業(建築・空調・電気・ユーティリティ・衛生・消火・防災)
および建築設備に関するコンサルティング他

Takasago Thermal Engineering (H.K.) Co., Ltd.

事業内容
空調・衛生・電気設備工事の設計・施工他

Takasago Vietnam Co., Ltd.

事業内容
空調・換気・給排水・衛生工事の設計・施工ならびに機器・材料の仲介

Thai Takasago Co., Ltd.

事業内容
空調・換気・電気・衛生設備工事・クリーンルーム・建築工事の設計・施工他

Takasago Engineering India Pvt. Ltd.

事業内容
クリーンルーム、空調設備等の設計・施工および付帯業務

T.T.E. Engineering (M.) Sdn. Bhd.

事業内容
空調・衛生・電気設備工事の設計・施工

Takasago Singapore Pte. Ltd.

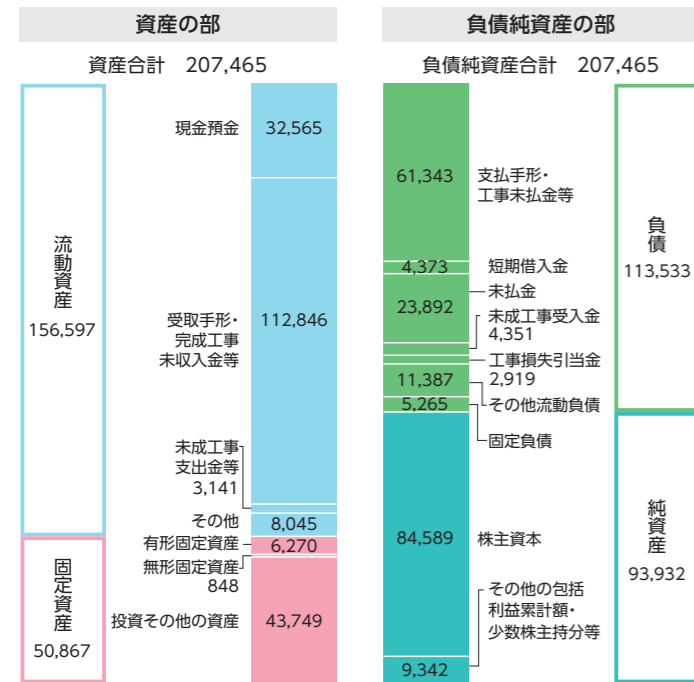
事業内容
クリーンルーム・ユーティリティ・空調・電気・衛生・消火設備工事の
コンストラクションマネジメント・設計・施工他

財務関連データ

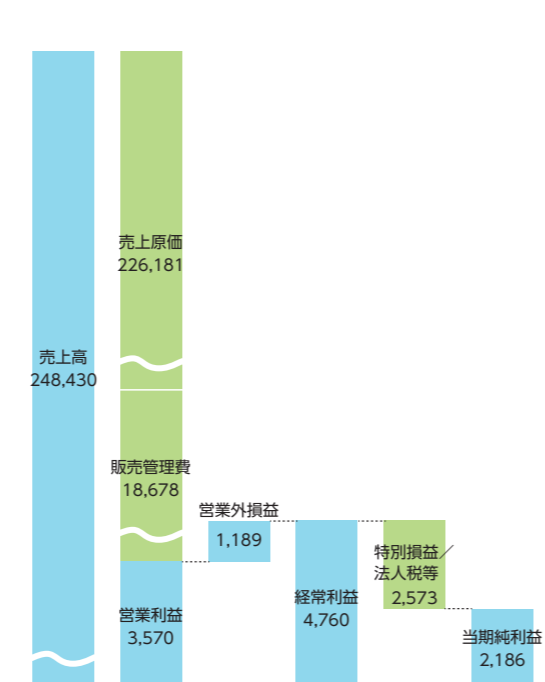
連結決算データ

※単位未満は切り捨てて表示しています。

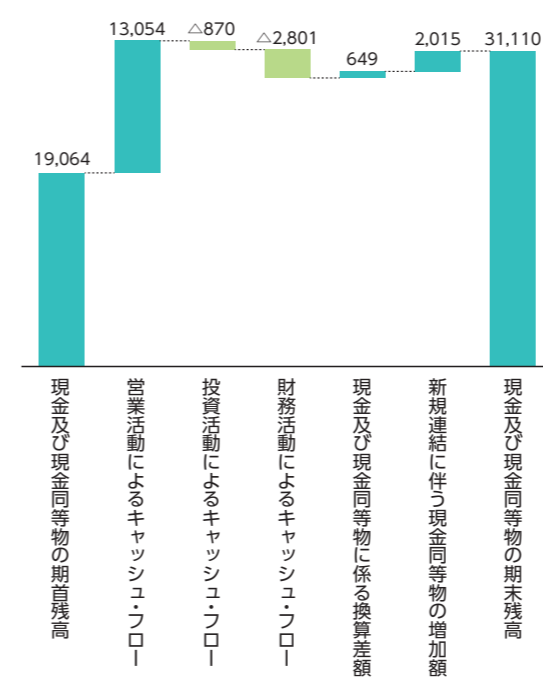
連結貸借対照表 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

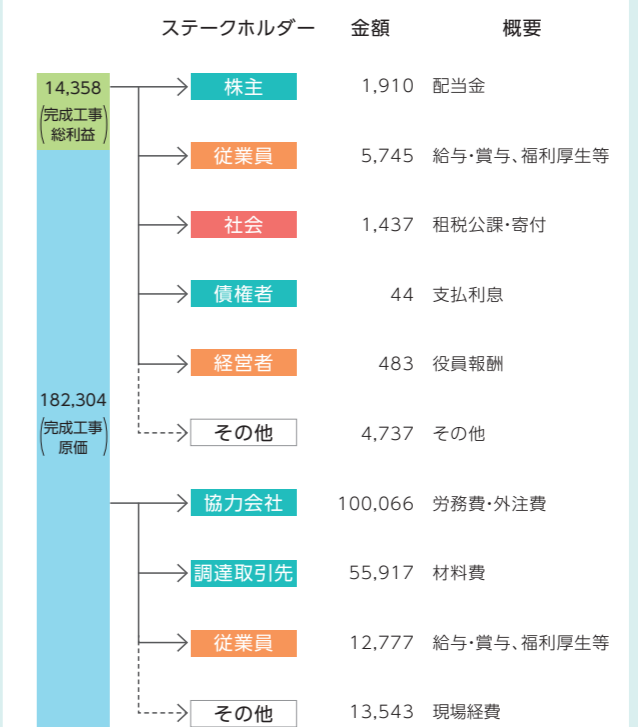


連結キャッシュ・フロー (百万円)



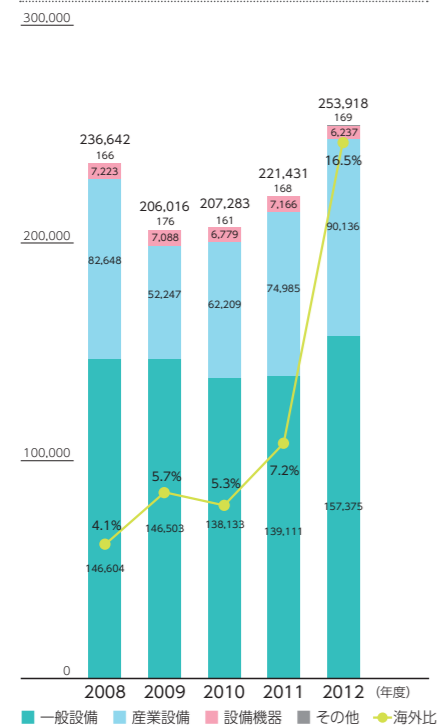
個別決算データ

ステークホルダーへの配分 (百万円)

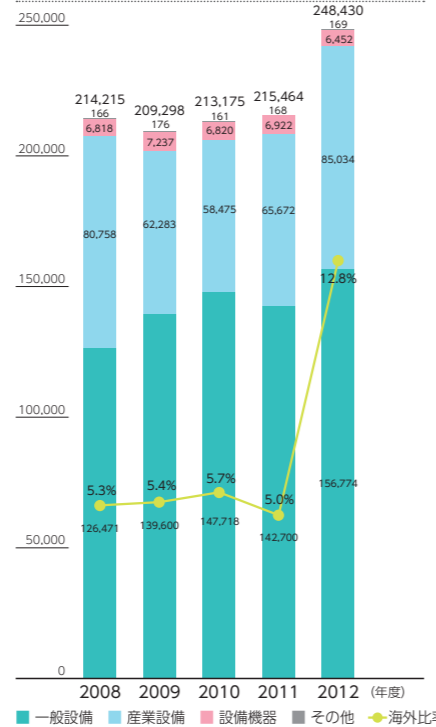


連結財務ハイライト

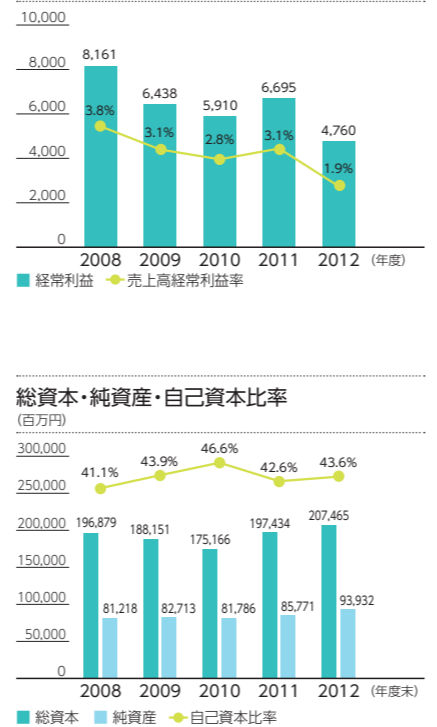
受注高 (百万円)



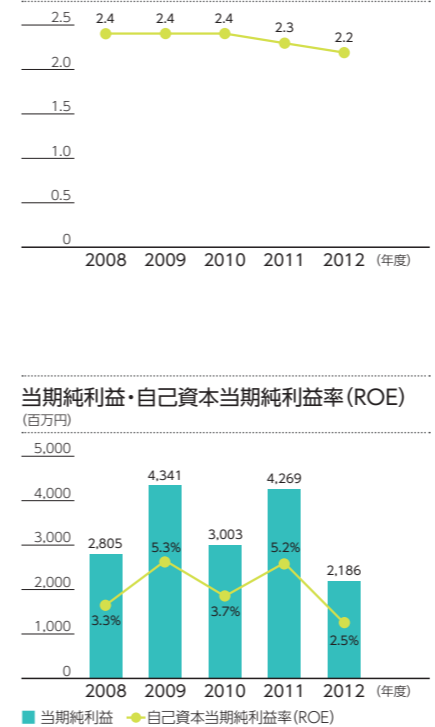
売上高 (百万円)



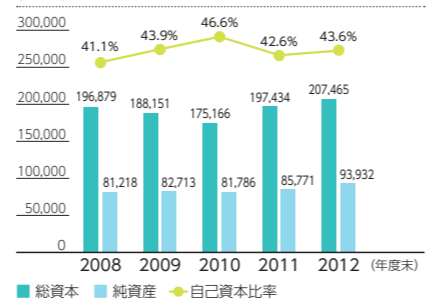
経常利益・売上高経常利益率 (百万円)



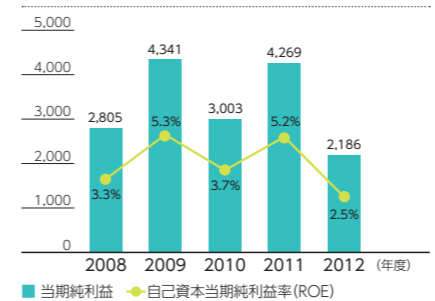
純資産配当率 (DOE) (%)



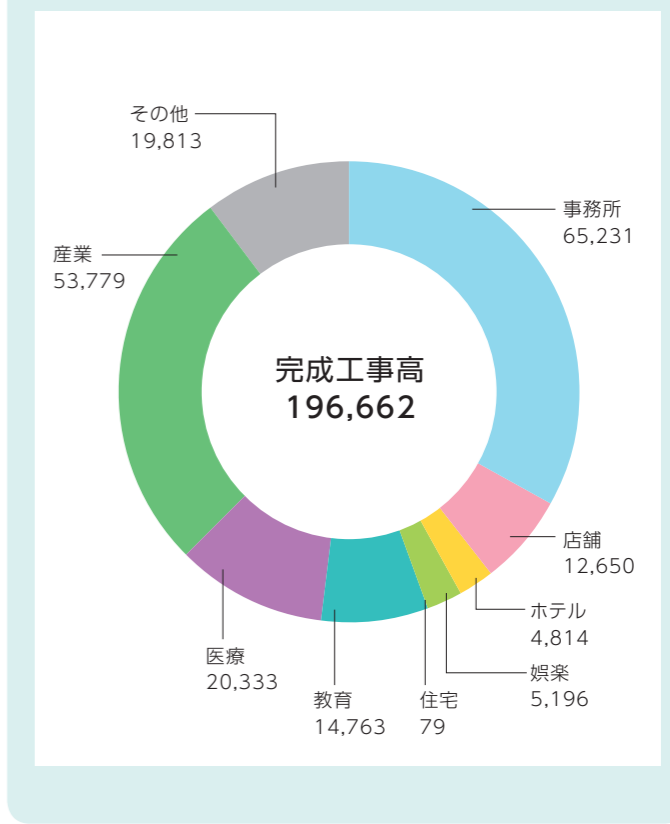
総資本・純資産・自己資本比率 (百万円)



当期純利益・自己資本当期純利益率 (ROE) (百万円)



価値提供の用途別内訳 (百万円)

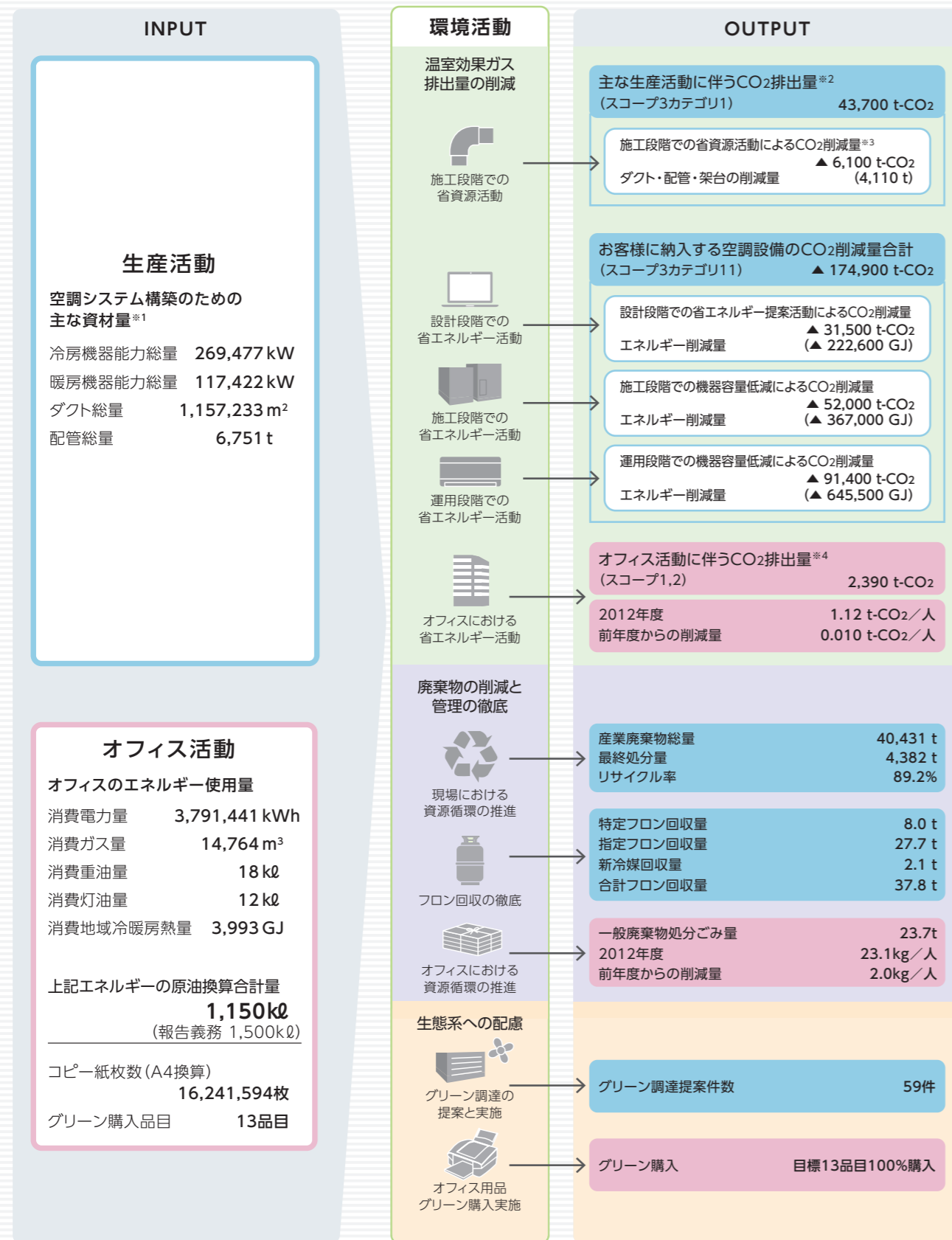


Corporate profile

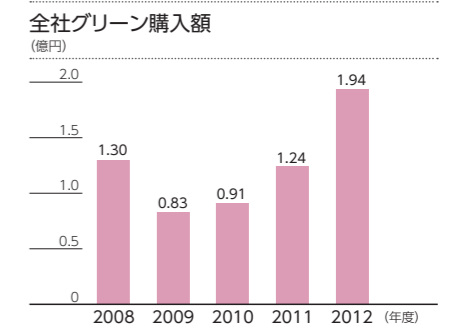
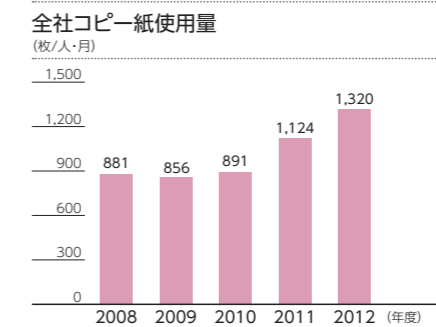
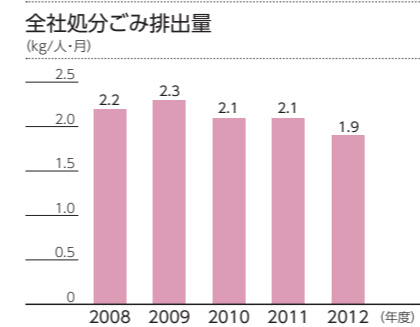
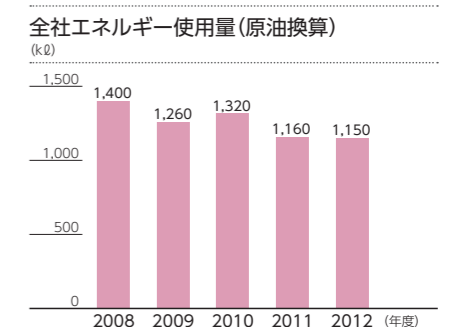
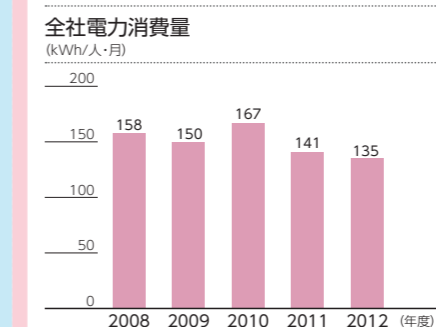
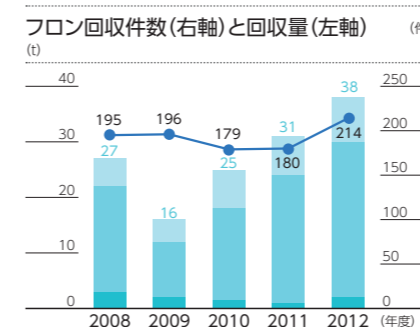
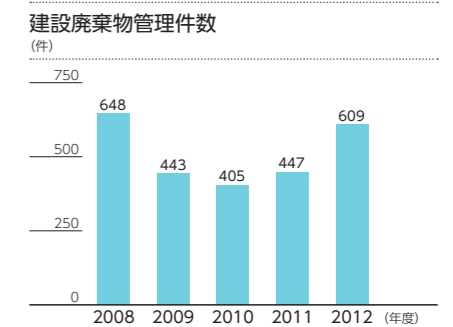
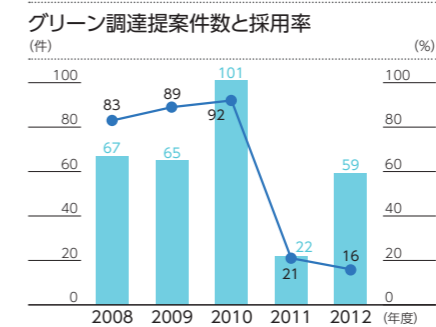
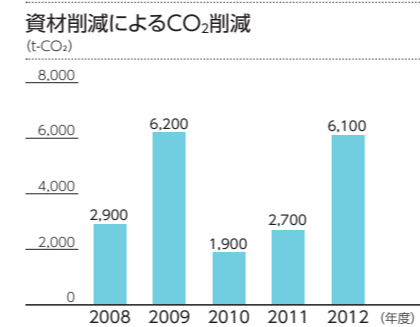
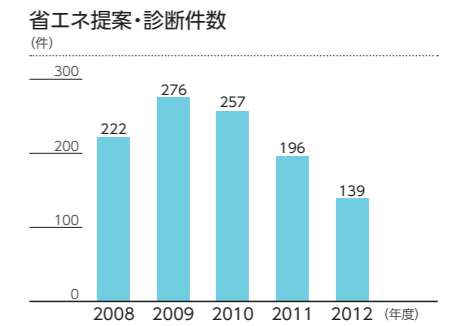
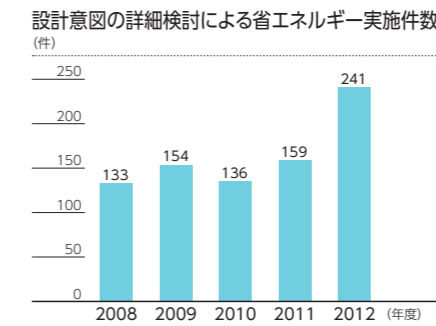
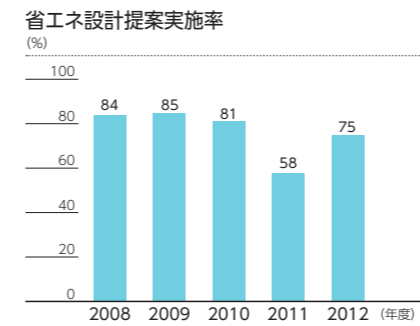
Financial data · Environmental data

Corporate social responsibility

2012年度マテリアルフロー



*1 一定規模の元請物件(新築+改修)
*2 主な資材量から概算。原単位は、「空調調和・衛生設備の環境負荷削減対策マニュアル(公社)空調調和・衛生工学会」を使用。
*3 原単位は、「空調調和・衛生設備の環境負荷削減対策マニュアル(公社)空調調和・衛生工学会」を使用
*4 CO₂排出原単位は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数」による



コラム 「スコープ3」

自社の排出するCO₂排出量だけでなく、サプライチェーンを通じたCO₂排出量の全体像を把握することで、排出量の大きな段階や、排出削減のポテンシャルが大きい部分が明らかになることで実効的な削減対策を計画・実施しようという動きが活発化してきています。

2012年3月には環境省・経済産業省より「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」が公表され、そのなかで自社の排出(スコープ1,2)と自社の上流および下流でのその他

間接排出(スコープ3)について解説されています。

当社はその重要性を従前より認識し、2008年度以降環境報告書やCSR報告書にて、購入した工事資機材の製造(スコープ3カテゴリ1)やお客様に納入した空調設備運転(スコープ3カテゴリ11)のCO₂排出量を算定して公表してまいりました。

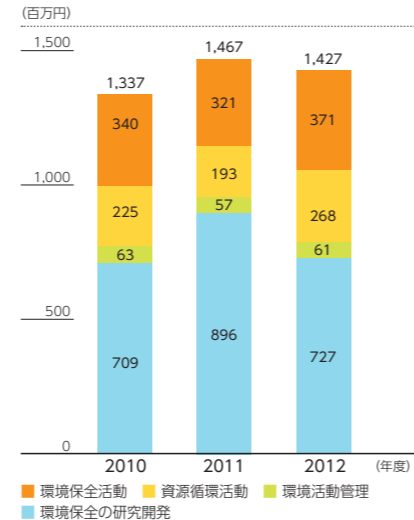
また、2012年度にスコープ3の全カテゴリの排出量を検討した結果、通勤時の社有車による排出量(カテゴリ7)が多いことが判明し、2013年度より削減に取り組むこととしています。

2012年度環境会計報告

環境保全コスト 1,427百万円

大項目	中項目	主な算出項目	保全コスト (百万円)
環境保全活動	低環境負荷設計	低環境負荷設計に伴う費用など	6
	施工時の省エネ・省資源化	省エネ・省資源化に伴う費用など	77
	省エネ運転提案	省エネ運転提案に伴う費用など	72
	フロン回収	フロン回収の処理費用など	152
	グリーン購入、調達	グリーン購入、調達に伴う費用など	64
小計			371
資源循環活動	建設廃棄物削減計画	建設廃棄物削減計画に伴う費用など	57
	産業廃棄物処理	産業廃棄物処理費用など	209
	一般廃棄物処理	一般廃棄物処理費用など	2
小計			268
環境活動管理	環境マネジメントシステムの整備・運用	ISO14001登録審査に伴う費用など	50
	環境情報の開示	環境報告書の発行に伴う費用など	2
	地域環境活動	地域環境活動に関わる費用など	9
小計			61
環境保全の研究開発	省エネ・省資源などの研究・開発・高度化に伴う費用など		727
環境保全コスト(合計)			1,427

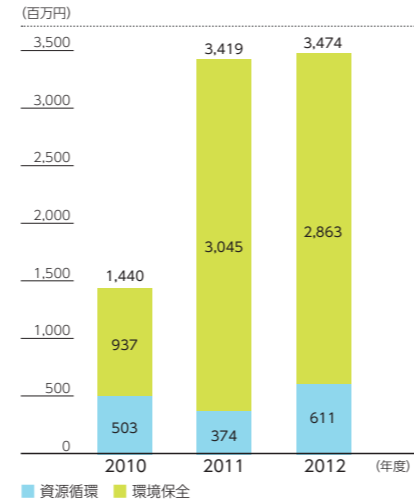
環境保全コストの推移



環境保全効果 3,474百万円

大項目	環境負荷低減項目	低減量	経済効果*1 (百万円)
環境保全	新築設計・顧客施設におけるCO ₂ 削減	129,900 t-CO ₂ (エネルギー削減量 868,000 GJ/年)	1,476
	自社生産活動におけるCO ₂ 削減*2	6,100 t-CO ₂ (資源削減量4,110 t)	73
	フロン回収	38 t	1,314
小計			2,863
資源循環	建設廃棄物リサイクル	12,198 t	610
	一般廃棄物リサイクル	69 t	1
小計			611
環境保全効果(合計)			3,474

環境保全効果の推移



*1 東京都の排出量取引制度の取引価格実績・査定結果を参考に12,000円/t-CO₂として試算。

*2 一定規模以上の元請物件でのダクト、配管、架台削減に伴うCO₂削減量から試算。

Corporate social responsibility

- 23 高砂熱学工業のCSR経営
- 25 主な活動実績と今後の目標・課題
- 27 CSR経営のさらなる深化
- 28 公正で透明性の高い経営
- 33 お客様満足度のさらなる向上
- 40 環境保全への貢献
- 45 従業員満足の実現
- 49 社会との調和

当社は、環境保全活動の費用対効果を分析することにより、適切な経営判断材料とするため、環境省より公表されている「環境報告書ガイドライン」に則り、2006年度(2005年度分)より環境会計を導入しております。また、ステークホルダーが事業者の事業活動における環境活動を理解し、評価するための有効な手段として、環境会計情報を公表しています。

環境会計の算出にあたっては、環境保全コストと環境保全効果を定量化して行いました。環境保全効果の試算方法は、CO₂削減に伴う金額から算出しています。

今後も、環境保全に係るコストと効果を見極めつつ、継続的に環境保全活動に努めます。

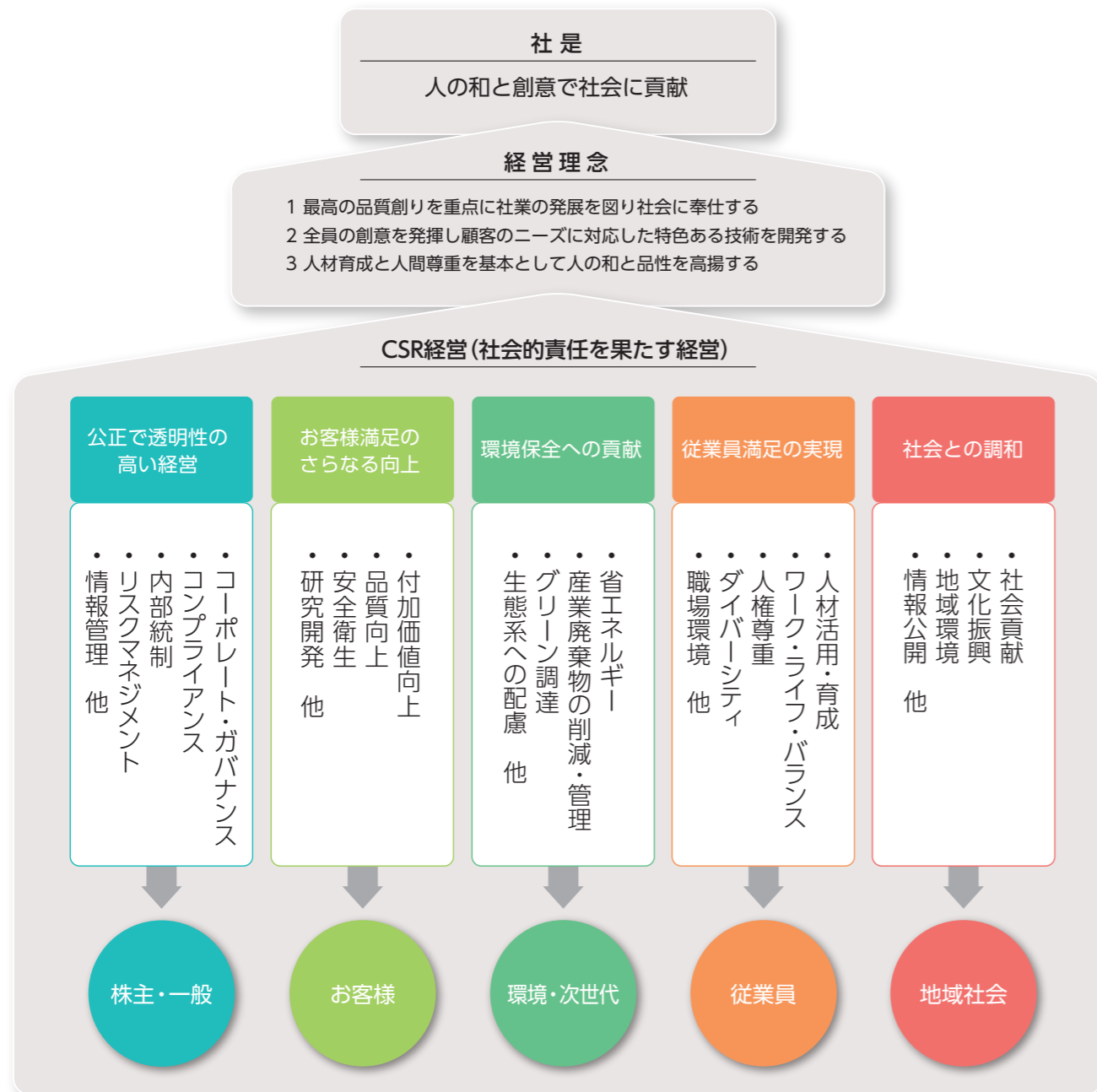
高砂熱学工業のCSR経営

高砂熱学工業は、『人間尊重を礎に最高の品質創りを通じて社会に奉仕する』ことを経営理念としており、当社を取り巻く社会的・経済的環境の変化の中で社会の要請に応え、継続かつ積極的に社会に貢献していくことが使命であると考えています。

そのため、『当社はCSR経営(社会的責任を果たす経営)を社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、良き企業市民として社会的責任を担いつつ企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現を目指す』ことをCSRの基本的な考え方としています。

2012年度には、中核主題(活動テーマ)として、引き続き「公正で透明性の高い経営」「お客様満足のさらなる向上」「環境保全への貢献」「従業員満足の実現」「社会との調和」の5つを掲げ、各活動に関する基本的な考え方や目標・実施内容を明確にしました。

私たちは、一人ひとりの和と創意をもって、最高品質の空気環境と低炭素社会の実現に向けた建築設備やサービスを提供することを通じて社会の発展に寄与するとともに、これらの5つの主題に取り組むことで、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、社会の一員としての責任を果たしていきます。



主なステークホルダーと当社の責任



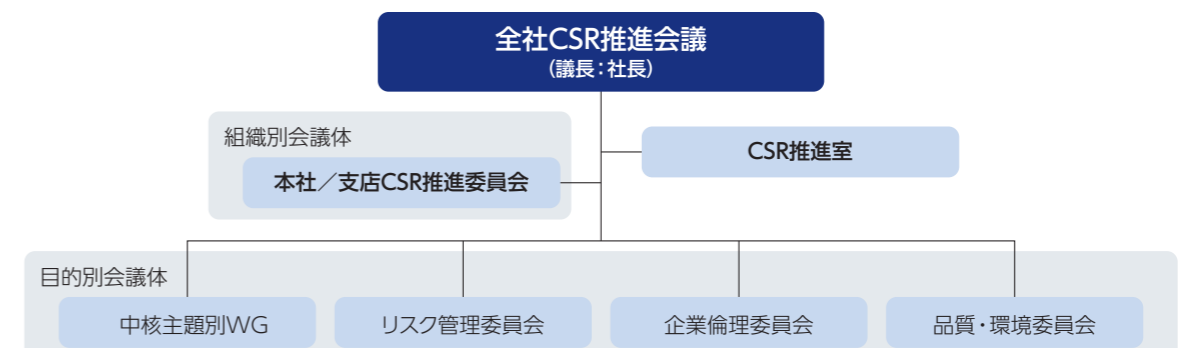
CSR活動推進体制

当社では、CSR活動推進のため、社長を議長とする「全社CSR推進会議」を設置し、基本方針の審議や活動状況を把握すると同時に是正すべき事項の協議を行っています。

また、経営企画本部に「CSR推進室」を設置し、全社CSR推進会議の事務局の役割を果たすと同時に、本社および各支店には、各部門長を委員とする「CSR推進委員会」を各々設置して、各部門におけるCSR活動の実施状況を把握し、不足事項の協議を行っています。

2012年度には、5つの中核主題(活動テーマ)について、各活動方針に基づく年度目標と実施事項を整理し、引き続き年度経営計画の一環として「CSR活動計画」を策定しました。

本計画の実行に向けて、中核主題別のワーキンググループや目的別の各種委員会を中心として、各本部がいわゆるPDCAサイクルに則って活動を実施すべく、推進体制を整備しています。



主な活動実績と今後の目標・課題

自己評価

充実した活動を通じて、
十分な成果があがっている

活動を通じて、一定の成果
があがっている

活動が不足しており、
成果も不十分である

活動テーマ	基本方針 (基本的な考え方)	ISO26000との対照	2012年度の主な活動実績	自己評価	2013年度に向けての目標・課題	掲載ページ
CSR活動全般	CSR経営の基本的な考え方 [CSR活動基本方針]		[CSR活動計画]の全社展開 CSR推進体制に基づく活動管理 全社CSR推進会議による方針および計画の審議		■ CSR経営の確立 前年度評価を踏まえた実効性ある活動に重点指向し、 成果を追求するとともに、喫緊の経営課題に取り組み、 リスク・コントロールを実践する(年度経営方針)	P27
	コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方 [内部統制システムに関する基本方針] ■ [財務報告に関する基本方針]	 組織統治 公正な事業慣行	[内部統制システム構築に関する基本方針]の改定と展開 会計・財務教育の計画的実施とグループ会社への指導強化 保有資産の有効活用		■ 経営の透明性の確保 ■ 業務の適正の確保 ■ 財務情報の信頼性確保	P28
	[グループ行動指針] ■ [グループ企業倫理綱領] ■ [調達基本方針]		[グループ行動指針]および内部通報制度の普及活動の実施 [コンプライアンス指導研修会]の実施 [内部者取引管理規則]の改定と展開 協力会社の適正評価の実施と適正発注・支払状況の確認		■ コンプライアンス意識の定着 ■ 調達取引先との信頼関係の深化	P29-30
	リスクマネジメントに関する基本的な考え方		[リスク管理委員会]設置と定期的開催 潜在リスクの洗い出しと重点管理リスクの抽出・展開 拠点毎の緊急時対応マニュアルおよび帰宅困難者を想定した体制の整備		■ リスクマネジメントシステムの確立	P31
[情報セキュリティ基本方針] ■ [個人情報保護基本方針] ■ [知的財産に関する基本的な考え方]	情報資産の棚卸とリスク評価の実施 [ソーシャルメディア利用ガイドライン]の制定と展開 他社有力特許に対する知的財産権の侵害確認と適時措置の実施			■ 情報管理体制の強化 ■ 知的財産の侵害防止	P32	
公正で透明性の高い経営	お客様満足に関する基本的な考え方 [環境ソリューション活動基本方針 (Green Air®活動方針)]	 消費者課題	保有するソリューション技術・情報のお客様向け広報の実施 [グリーンIDC活動]の推進と[竣工建物の運用フォロー活動]の実施 お客様の省エネニーズの発掘と[総合節電システム]の開発強化		■ ソリューション活動を通じたお客様満足の獲得	P33-34
	品質に関する基本的な考え方 [品質基本方針]		改修現場施工教育の実施 トラブル頻度が多い工法の施工要領作成と教育・検査の実施 現場/パトロールによる品質管理検査・作業員の品質危険予知活動の実施 [技術発表会] [技術ゼミナール]の開催および技術誌の定期的発行 施工技術・新工法の開発・展開		■ 最適品質の提供	P35-36
	安全衛生理念 [安全衛生活動基本方針]		重点危険作業での安全衛生作業手順書作成の徹底 現地危険予知活動(KY)への展開と作業場所での活用 事業主における職長・安責者・作業員に対する教育の指導 重量資機材運搬計画における安全指示の明確化		■ 墜落および重量物移動時災害の絶滅と健康障害の防止 (度数率: 0.15 休業災害 4件以下) (強度率: 0.001 休業日数 30日以下)	P37-38
	研究開発に関する基本的な考え方 [研究開発基本方針]		[太陽熱源ヒートポンプシステム]の開発と市場化 [配管表面設置型熱量計]の開発と市場化 銅管ロウ付け新工法[N-フリーブ]の市場化		■ サステナブル社会実現への貢献	P39
お客様満足のさらなる向上	環境保全に関する基本的な考え方 [環境基本方針]	 環境	生産活動における設計・施工・運用の各段階での省エネ提案 生産活動・オフィスでの省エネ活動・廃棄物削減・グリーン調達の実施 産業廃棄物マニフェスト・フロン回収行程管理票管理の徹底 地域環境活動への参画 [フラッシング排水レス工法]実証試験の実施		■ 持続可能社会実現への貢献 ■ 循環型社会形成への取り組み推進	P40-44
	人材育成に関する基本的な考え方 [人材育成基本方針]		 人権 労働慣行	階層別・職種別教育の拡充と計画的実施 定年退職者再雇用の促進		■ 活力ある組織風土の醸成
従業員満足の実現	人権に関する基本的な考え方 [人権方針]	育児・介護休職制度の充実化検討 [ボランティア休暇制度]の制定			■ 働きやすい職場環境の整備	P47-48
	社会貢献に関する基本的な考え方 [社会貢献活動基本方針]	 コミュニティへの 参画および コミュニティの発展	地域環境活動への参加推進と支援の拡充 文化・教育活動への協賛・支援の継続 [ピザ提供ボランティア活動]への参画		■ 自発的な社会貢献意識の醸成 ■ 良き企業市民としての社会貢献	P49-50
社会との調和	[情報公開基本方針] ■ [IRに関する情報開示の基本方針]		[グループ広報勉強会]の開催 CSR活動に関する情報公開の充実 IRイベントへの定期的参加		■ 投資家の理解促進	P51

Corporate profile

Financial data - Environmental data

Corporate social responsibility

CSR経営のさらなる深化

公正で透明性の高い経営 コーポレート・ガバナンスの充実

2012年度の主な活動実績

- 「CSR活動計画」の全社展開
- CSR推進体制に基づく活動管理
- 全社CSR推進会議による方針および計画の審議

2013年度の目標および活動項目

- CSR経営の確立
 - ・ 活動の重点指向と成果の追求



全社CSR推進会議

CSR活動基本方針

1. 経営トップがCSR経営は自らの役割であることを認識し、率先垂範する。
2. 企業倫理と法令遵守の周知徹底を図る。
3. 地球環境保全活動を積極的に推進する。
4. 社会的に有用な製品やサービスを提供し、顧客の満足を獲得する。
5. 従業員の意欲の向上と能力の開発を推進する。
6. 社会とのコミュニケーションを積極的に実施する。
7. これらを推進するための体制を整備する。

CSR活動推進体制

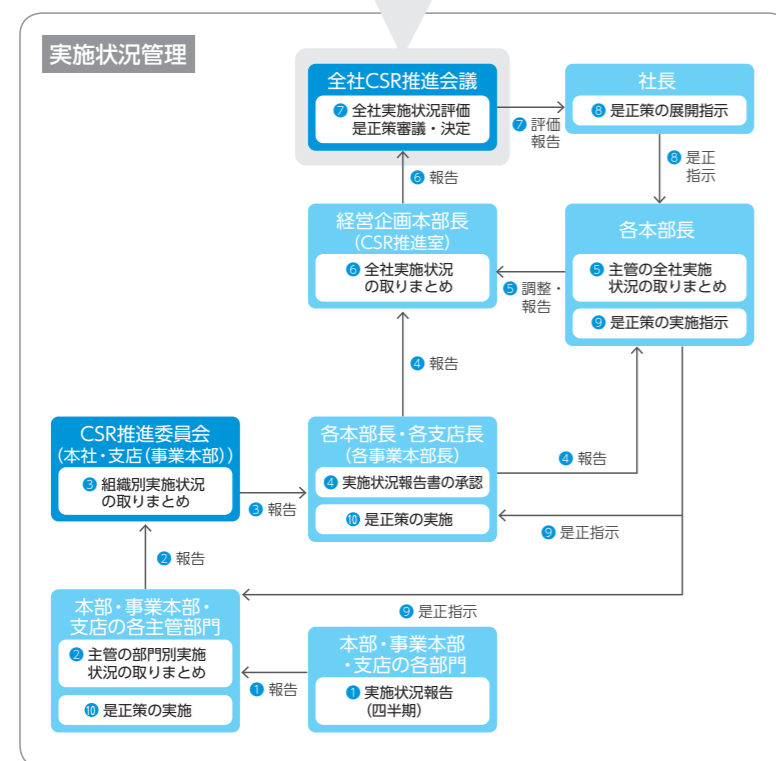
当社は、2005年に「CSR活動規程」を策定し、CSR経営への取り組みを進めてきました。2012年度には、5つの中核主題(活動テーマ)に応じた各活動を「CSR活動計画」として全社展開するとともに、新たな推進体制に基づき、進捗状況の管理や是正事項の審議を行うなど、その取り組みをさらに深化させました。

この目的は、CSRに関する役職員の理解度向上や各部門が直面する課題解決に向けて、継続的・計画的・網羅的にPDCAサイクルを繰り返す、活動自体のレベルアップを図ることで社会的責任を果たす経営を実行することにあります。

2013年度は、CSR活動方針として「前年度評価を踏まえた実効性ある活動に重点指向し、成果を追求するとともに、喫緊の経営課題に取り組み、リスク・コントロールを実践する」ことを掲げています。

今後も当社は、全役職員が各活動に対する「当社の理念・方針(基本的な考え方)」を共有し、一人ひとりの活動として着実にCSR経営を実践します。

CSR活動管理体制



2012年度の主な活動実績

- 「内部統制システム構築に関する基本方針」の改定と展開
- 会計・財務教育の計画的実施とグループ会社への指導強化
- 保有資産の有効活用

2013年度の目標および活動項目

- 経営の透明性の確保
 - ・ 会社法改正を見据えたガバナンス体制の検討
- 業務の適正の確保
 - ・ 業務の適正を確保する体制の維持・改善
- 財務情報の信頼性確保
 - ・ 関連会計基準の周知・徹底
 - ・ 連結決算体制の整備

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の適法性・透明性および迅速性を確保し、中長期的に企業価値を高めるべく経営効率の向上を図り、社会からの信頼を獲得する」ことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会の活性化と執行役員制度

業務に精通した取締役および独立した立場から経営の監督機能を果たす社外取締役により、取締役会(2013年7月現在 社外取締役1名を含む10名で構成)の活性化を図っています。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督を行うことにより、経営の効率性向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでいます。

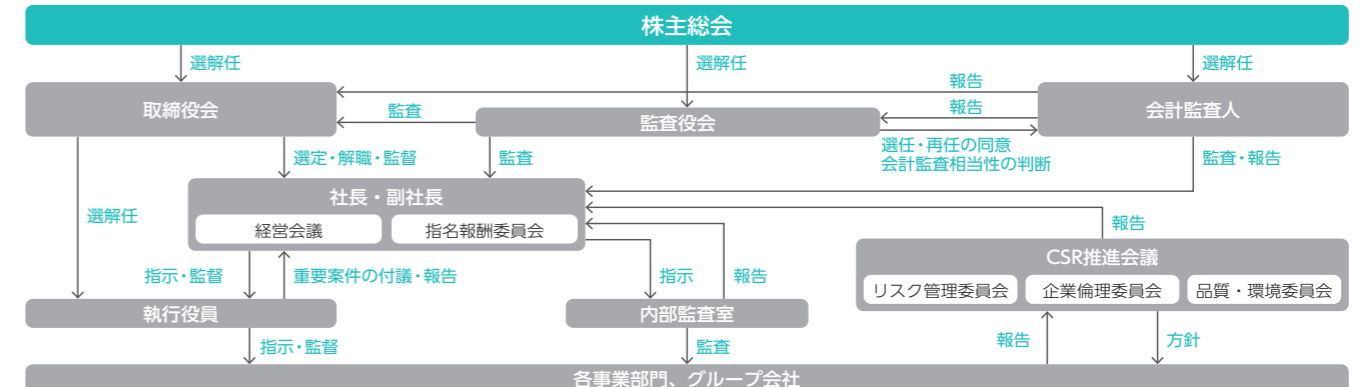
また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しています。2013年4月には、グループ会社社長を執行役員に選任し、グループ経営推進体制を強化しました。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努め、適宜、「執行役員会議」等を通じて執行状況を報告しています。

加えて、原則として取締役社長・副社長をもって構成し、当社グループの基本的事項と重要事項を協議する「経営会議」や、取締役および執行役員の選解任や報酬等を公正に審議する「指名報酬委員会」を設置し、適切な経営体制の構築を図っています。

■ 監査体制

当社は監査役制度を採用しており、2名の社外監査役を含む4

コーポレート・ガバナンス体制



名の監査役が取締役の業務執行の適正性および妥当性について監査を実施しています。社外監査役は客観的かつ専門的見地から意見を述べることで経営監査の客観性と中立性を確保しています。

また、監査役は内部監査室や会計監査人と連携すると同時に、子会社の取締役や監査役等とも情報交換を行い、監査の実効性向上に努めています。

内部統制

■ 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法に基づき、2006年度に「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底や全社的なリスクマネジメント、意思決定プロセスの明確化など具体的な施策を講じることにより、適切かつ効率的な体制を確保しています。

2012年度には、各体制に対する基本的な考え方や整備状況などを評価し、「基本方針」を現状に即した実効性ある内容へと改善し、展開しました。

■ 財務報告の信頼性確保

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、前年度に引続き、内部監査室による評価および監査法人による監査を行い、その有効性を確認しています。また、適正な財務報告や税務申告を行うため、全社の経理部門の管理者および担当者を対象とした経理・税務教育を計画的に実施しています。グループ会社の経理担当者に対しては、連結決算勉強会を定期的に行い、グループ経営管理の強化を図っています。また、公認会計士の有資格者2名を採用し、財務報告作成業務に専従させることで、管理水準を向上させています。

公正で透明性の高い経営 コンプライアンスの徹底

2012年度の主な活動実績

- 「グループ行動指針」および内部通報制度の普及活動の実施
- 「コンプライアンス指導研修会」の実施
- 「内部者取引管理規則」の改定とグループ役職員への展開
- 協力会社の適正評価の実施と適正発注・支払状況の確認

2013年度の目標および活動項目

- コンプライアンス意識の定着
 - ・ コンプライアンスの推進
- 調達取引先との信頼関係の深化
 - ・ 調達取引先の適正取引体制の強化
 - ・ 公平・公正な調達取引の推進

「グループ行動指針」の展開と実践

当社は、コンプライアンスの確立がCSR経営の基礎であるという認識のもと、当社グループが企業活動を遂行するにあたり、法令および社内規則等の遵守、企業倫理に従った行動、社会との調和や共存の観点から、グループ役職員の基本的な行動指針となる「グループ行動指針」を2011年度に制定しました。これに伴い、従来の「企業倫理綱領」(2002年制定)も「グループ企業倫理綱領」として改定しています。

これらの規範は、全グループ役職員が身近に触れ、日々の活動に活かせるよう携行可能な小冊子として展開し、実践しています。 →①



② 全社コンプライアンス研修

コンプライアンスへの意識向上

コンプライアンスへの真摯な取り組みの一環として、既にライン管理職以上には「遵法に関する誓約書」を徴求していましたが、2012年度は、これを全社に徹底すべく全役職員に提出を求めました。2013年度には、コンプライアンス推進の専任部署として「コンプライアンス室」を設置しています。

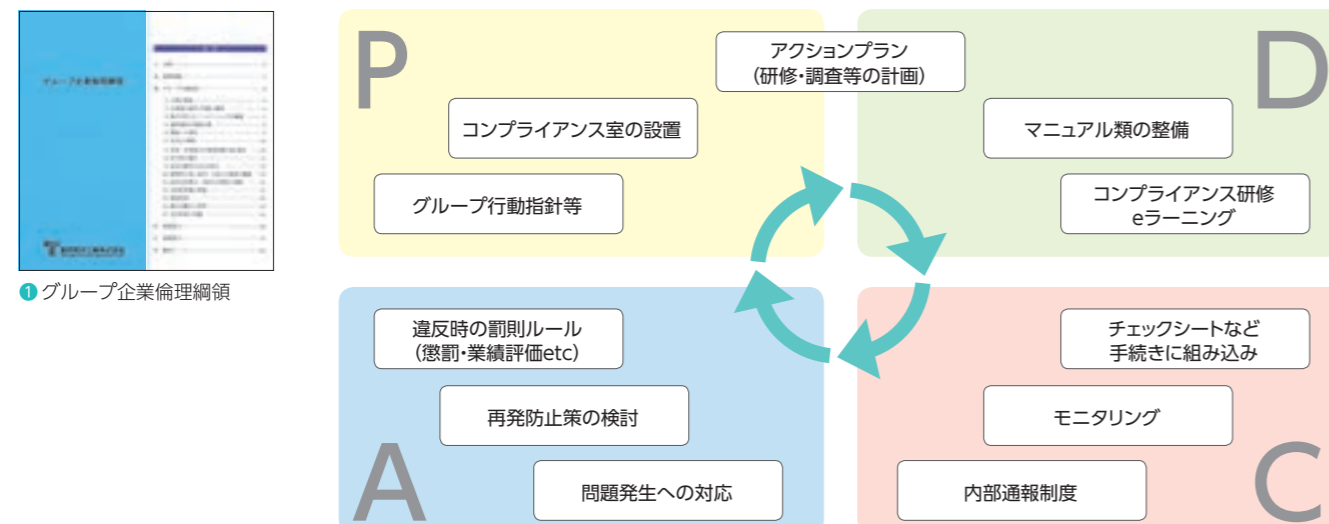
また、全社員を対象とした「全社コンプライアンス研修」を通じて、各管理職には社会情勢の変化や果たすべき職責を十分に認識したうえで、自らの言葉と担当業務に則した内容で部下にコンプライアンス指導を行うことを求めています。 →②③

通報制度の整備

当社は、役職員一人ひとりに遵法行動を徹底していますが、特に刑罰が適用されるような重大な違法行為は絶対にあってはならないことだと認識しています。そのため、自分または他人の行為が法令、定款、倫理綱領等に違反していると思われる場合に、その事実を通報する窓口として「通報窓口」を設置し、通報に対しては定められた取扱手順により慎重かつ誠実に対処することで、適時適切な対応を行っています。

また、「通報窓口」は国内関連会社を含めた当社グループの共通窓口とし、グループ全体の健全な牽制機能を高めています。

③ コンプライアンス推進のPDCA



① グループ企業倫理綱領

2011年度には、顧問弁護士事務所を協力会社の通報窓口として開放し、さらに、社外の通報専用窓口を設置しました。なお、当制度による通報を理由とした通報者への不利益な取扱い(「内部通報者保護規程」)により禁止しています。

適正な調達取引の推進

当社は、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を推進するため、調達活動においては経済合理性だけでなく、購買・外注等の取引先における法令遵守、品質、技術、情報管理、公正取引・企業倫理、環境保全、安全衛生、人権・労働等の各体制を評価することを通じて、各々が社会的責任を果たしていけるように努めています。

2011年度には「調達基本方針」を制定し、適正な調達取引の推進体制を規定すると同時に、調達取引先の皆様にも「調達基本方針」の趣旨を説明し、協力を要請しました。

2012年度は、各支店に「外注先選定チーム」を設置することで外注先選定の透明性を高め、さらに「調達基本方針」の浸透を図るために、協力会社総会や年末年始労働災害防止大会等の機会を捉え、協力会社への周知会を半期に1回実施しています。

また、協力会社の適正な評価を行うために、「協力会社評価基準」に則り、各支店毎に年1回の評価と表彰を行うなど、良好なパートナーシップの構築に努めています。

調達基本方針

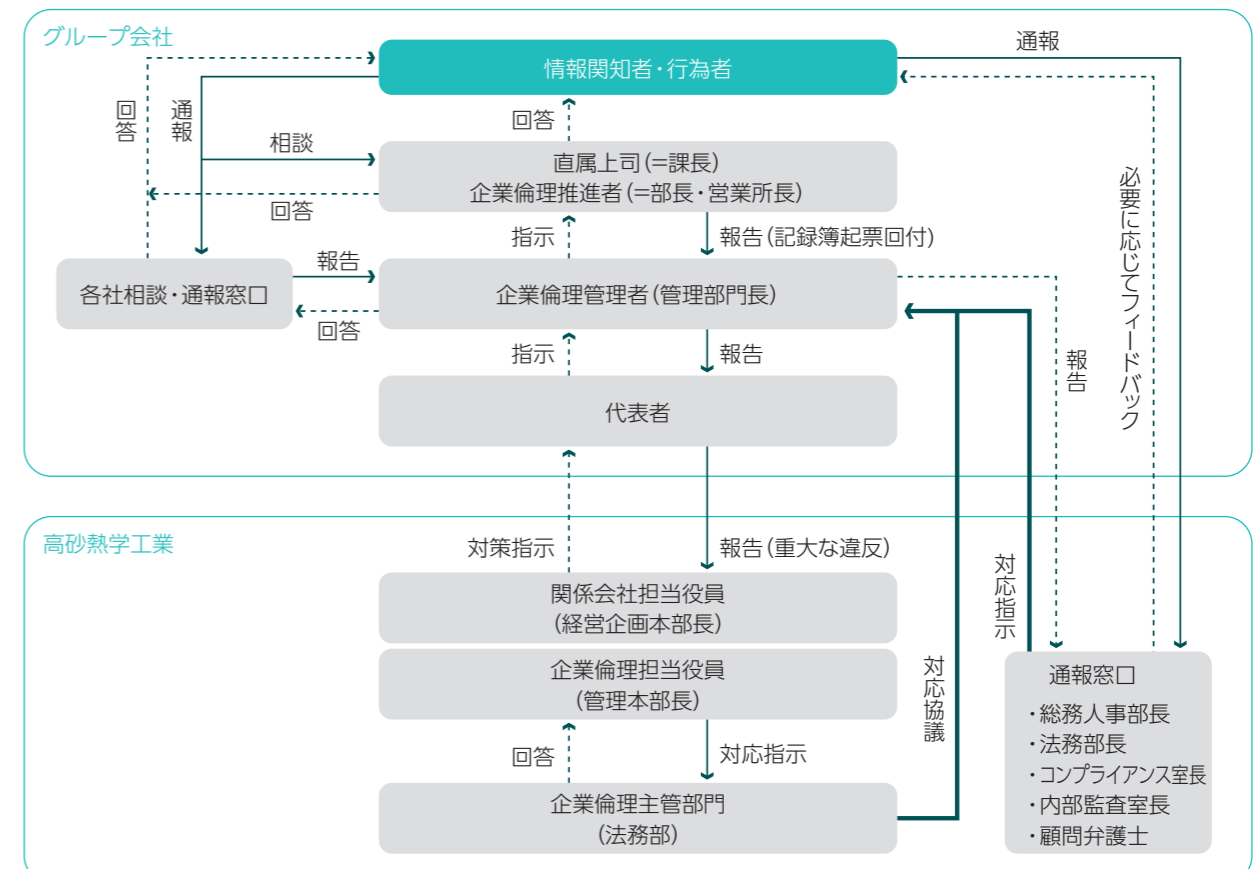
購買外注取引について当社の基本方針を次のように定める。

1. 取引先との相互理解と信頼に基づき、良きパートナーシップの構築に努める。
2. 取引先に対して、公正な取引の機会を提供する。
3. 取引にあたっては、法令遵守、品質、価格、納期、技術力、環境保全、安全衛生、経営の健全性等を総合的に評価し、合理的に選定する。

内部者取引未然防止体制の強化

当社は、グループ役職員による当社関連株式等の内部者取引を未然に防止するため、「内部者取引管理規則」を制定し、内部情報の管理や株式等の売買等について遵守すべき基本的事項を定めています。2012年度には「内部者取引管理規則」をより厳格に規制する内容へと改定し、全グループ役職員への周知を図り、体制強化に努めています。

④ 相談・通報フロー図



公正で透明性の高い経営 リスクマネジメントの強化

2012年度の主な活動実績

- 「リスク管理委員会」設置と定期的開催
- 潜在リスクの洗い出しと重点管理リスクの抽出・展開
- 拠点毎の緊急時対応マニュアルおよび帰宅困難者を想定した体制の整備

2013年度の目標および活動項目

- リスクマネジメントシステムの確立
 - ・ リスク・コントロールの実践
 - ・ 大規模災害への対応力強化

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社は、「事業を取り巻くあらゆるリスクの発生を未然に防止するとともに、危機の発生に際してはその損失を最小化し、事業を継続すべくリスクマネジメントを推進する」ことをリスクマネジメントに関する基本的な考え方としています。

リスクマネジメント体制の整備

リスク発生の未然防止にあたっては、「リスク管理規程」に基づき、最高責任者を社長とし、リスクマネジメントの総括部門である経営企画本部の下に「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理に関する方針・計画の策定およびリスクの抽出と対策立案・主管本部の選定を行うことで、その実効性を確保しています。2012年度には、現時点で予想されるリスクを抽出するとともに、各リスクの発生に伴う当社への影響度を評価し、71項目のリスクを重要リスクとして全社展開しました。

重要リスクのうち、年度を通じて全社的に対策を講じるべきリスクを「全社重点管理リスク」、各主管本部にて有効な対策を検討するリスクを「本部重点管理リスク」とし、各本部の責任においてリスク管理を徹底しています。また、リスクの発生および発生を未然に防止した事例等については、情報収集体制を整備し、継続的なリスク・コントロールに活かしています。 →①

リスク対応力の強化

不測の災害・事故・事件等のリスクの発生に対しては、全ての役職員が速やかに原状回復するための行動の基本指針を定めた「緊急時対応マニュアル」や、特に当社として発生の可能性が高い個別リスクについては、「緊急時対応個別マニュアル」を整備



② 緊急時対応マニュアル

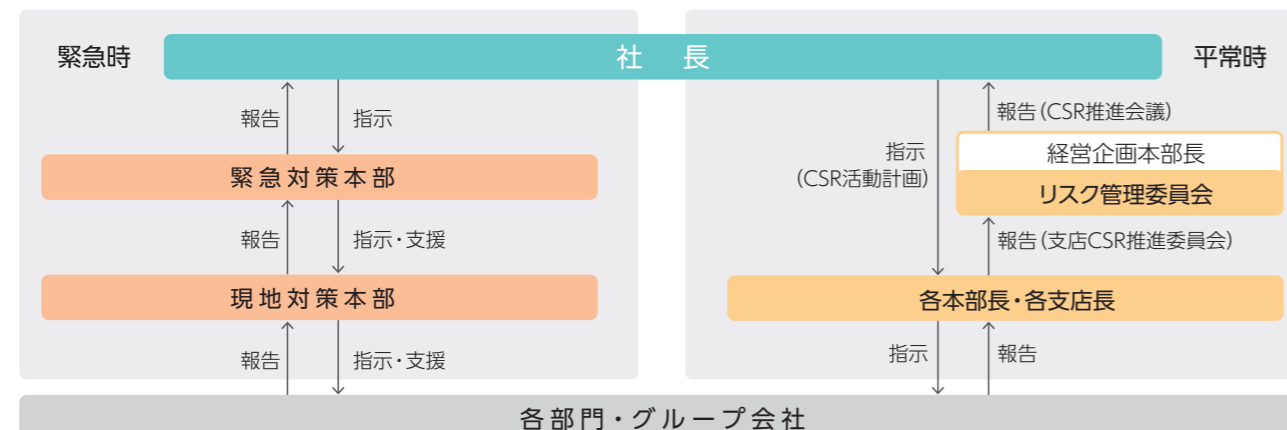
し、定期的に見直しを行うなど、個々のリスクに備えています。

大規模地震を想定した「事業継続計画(BCP)」についても、目標時間内に業務執行体制を整える事前対策および復旧体制に加えて、お客様の生産設備の復旧支援や資機材調達網の整備などに視点を広げ、期待される社会的責任を果たすべく策定に取り組んでいます。 →②

個人情報の保護

当社は、事業活動を通じて、お客様・取引先・役職員等の個人情報保有しています。保有する個人情報については、2005年に「個人情報保護基本方針」および「個人情報保護規程」を制定し、適切な保護に努めています。個人情報の取扱いおよび「個人情報相談窓口」をホームページにて公開し、周知を図っています。

① リスクマネジメント体制



2012年度の主な活動実績

- 情報資産の棚卸とリスク評価の実施
- 「ソーシャルメディア利用ガイドライン」の制定と展開
- 他社有力特許に対する知的財産権の侵害確認と適時措置の実施

2013年度の目標および活動項目

- 情報管理体制の強化
 - ・ 情報セキュリティへの意識・技術の向上
 - ・ 情報管理体制の整備
- 知的財産の侵害防止
 - ・ 知的財産の管理

情報セキュリティの強化

個人情報をはじめ、お客様や取引先の情報および業務遂行過程において取り扱う全ての情報の漏洩を防止するため、グループ全体の情報セキュリティに関する姿勢を示す「情報セキュリティ基本方針」、機密保持に関する「機密保持規程」を定めています。2012年度には、管理すべき情報資産の棚卸とリスク評価を実施するとともに、情報漏洩リスクが問題となっているソーシャルメディアの利用について、「個人向けソーシャルメディア利用ガイドライン」を制定し、情報セキュリティへの意識強化を図っています。

また、情報管理に関する意識向上や技術習得を目的とした「情報セキュリティ教育」は6年目を迎え、2012年度は情報に係る事故事例とその対応を主体とした集合研修を全国10か所で行い、役職員、協力会社社員など関係者約2,400人が受講しました。 →③



③ セキュリティパンフレット

情報セキュリティ基本方針

当社は、公正かつ透明性の高い経営を基本に、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を確保すべく、業務上保有する情報資産を適切に利用し、適正に保護することを目的として、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定める。

1. 適用範囲

本基本方針は、当社が事業活動の中で取り扱うすべての「情報資産」を対象とし、これを利用する「グループ会社を含む全役職員等」および「業務委託先とその役職員等」に適用する。

2. 法令等の遵守

情報の取扱いについては、情報の保護に関する関連法令および規範を遵守する。

3. 情報セキュリティ体制の構築

適正なセキュリティレベルの維持・向上を図るため、経営者を責任者とする専門の会議体を設置し、継続的な改善に努める情報セキュリティ体制を構築する。

4. 内部規程の整備

本基本方針に基づいた内部規程を整備し、情報資産の取扱いについての明確な指針を示す。

5. 情報資産の保護

機密性、完全性、可用性の観点から、保有する情報資産の重要性を認識するとともにリスク評価を行い、定期的な監査を通じて、適正な保護に努める。

6. 教育および啓蒙活動

情報セキュリティ意識の向上を図るため、適用する関係者に対し、継続的な教育と啓蒙活動を実施するとともに、情報漏洩行為等に対しては厳格に処分する。

7. 事故への対応

情報セキュリティ上の事故が発生した場合には、適切かつ迅速に対応し、被害の拡大防止に努める。

知的財産の管理

「知的財産の法的保護と活用の強化に努め、第三者の正当な知的財産権を尊重する」ことを知的財産管理の基本的な考え方としています。

これを実践するため、各支店において知的財産管理に資する「特許連絡員」を選任配置するなど、組織的な管理を図っています。

成立した他社有力特許に関する侵害の有無は、工事着工時の設計図レベルで確認するほか、2012年度からは、中間検査時の

施工図レベルでも確認を実施しています。

また、市場化する商品については、第三者の知的財産権との抵触関係を確認しています。同時に、商品名についても確実な商標登録に加え、識別力ある標章を採択するなど、需要者の利益の保護に配慮しています。

著作権や不正競争防止法上の権利についても、定期的な教育などを通じて社員の啓蒙を続けています。

お客様満足のためのさらなる向上 Green Air®活動を軸として

2012年度の主な活動実績

- 保有するソリューション技術・情報のお客様向け広報の実施
- 「グリーンIDC活動」の推進と「竣工建物の運用フォロー活動」の実施
- お客様の省エネニーズの発掘と「総合節電システム」の開発強化

2013年度の目標および活動項目

- ソリューション活動を通じたお客様満足の実現
 - ・ 省エネルギー・省CO₂技術の積極提案と実践
 - ・ 省エネルギー技術開発の全社的推進

お客様満足に関する基本的な考え方

当社は、持続可能な社会の発展に資する社会的に有用な建築設備やサービスを開発・提供し、お客様の満足感・信頼感を獲得することをお客様満足に関する基本的な考え方としています。

Green Air®活動の推進

お客様満足向上のため、当社グループでは「GreenAir®活動」を推進しています。

「GreenAir®活動」はお客様設備の省エネルギー化、環境負荷削減と最高品質の空気環境の創出を両立する活動です。2011年度に、本活動を推進するため、「環境ソリューション活動基本方針(GreenAir®活動基本方針)」を制定し、従来より推進してきた省エネルギー性能保証、性能検証を伴う「ESCO・設備受託事業」に加え、「運用フォロー活動」「グリーンエアIDC活動」「総合節電システム」など、新たな取り組みを開始しました。2013年度には、東京・京橋に当社グループの総合展示場「グリーン・エア プラザ」を開業し、お客様へ「GreenAir®活動」をより広く深くアピールしていきます。 →1

詳しくはP11をご覧ください

Green Air®活動のシンボルマーク

当社グループによる「Green Air®活動」への取り組みをできるだけ多くのステークホルダーにご理解いただけるよう、2006年に「エアから、エコ。」と「Takasago Green Air®」のキャッチコピーを配したシンボルマークを策定し、展開しています。 →2

2 Green Air®活動のシンボルマーク



竣工建物設備の高効率運転支援——「運用フォロー活動」の実施

当社の仕事は施工だけでは終わりません。竣工後も、お客様と連携して省エネルギーチューニングなど設備の運用フォローを推進することで、設備の機能維持とともに運用を通じた高効率化を幅広く支援しています。

当社では、こうした運用フォロー活動を専門部署の「カスタマーセンター」で、運用情報を詳細に解析し、最適運転につなげています。(2013年3月末現在 累計56棟実施) →3

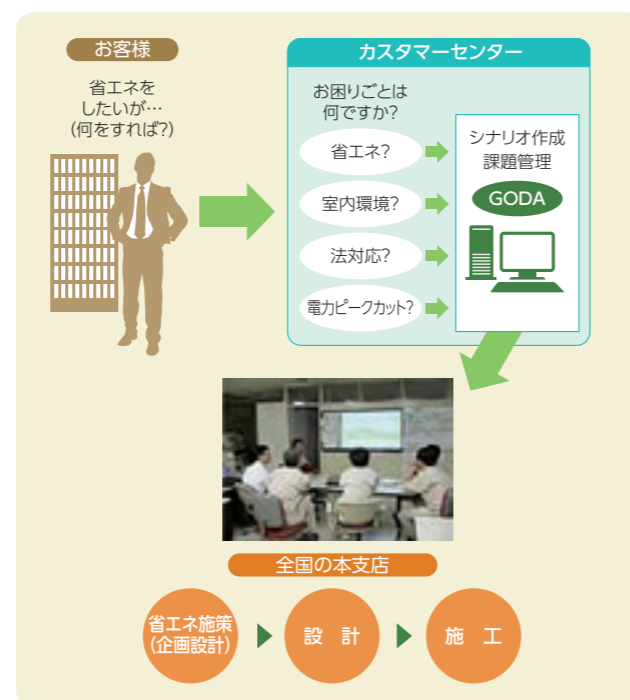
「環境ソリューション活動基本方針 (Green Air®活動基本方針)」

省エネルギー・省CO₂技術を積極的に開発・展開し、お客様との協働による建築設備運用の最適化を通じて、お客様の課題解決に貢献する。

1 「高砂熱学工業のGreen Air®活動」



3 設備運用相談の流れ



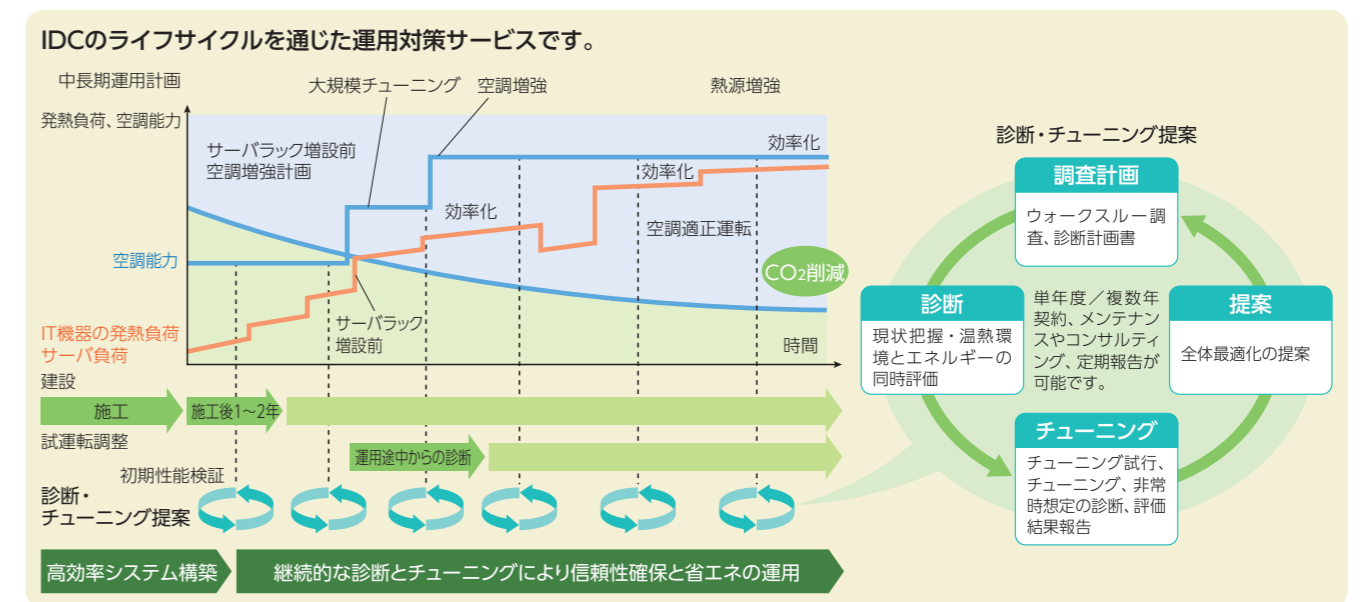
増大するデータセンター消費エネルギーへの対応——「グリーンエアIDC活動」の推進

データセンターの消費エネルギー量は一般事務所に比較し約10倍と大きく、昨今のデータセンター増大に伴う空調消費エネルギーの低減はお客様の喫緊の課題となっています。当社は、独自開発のデータセンター内温熱環境診断技術、シミュレーション技術を用い、消費エネルギーを低減した効果的な冷却運転へのチューニングを実施しています。(2013年3月末現在 累計30棟実施) →4

節電対策への取り組み——「総合節電システム」の開発

当社は発電量不足による電力需要のピーク抑制対策のご要望にお応えするため「総合節電システム」の販売を開始しました。本システムは、「段階的な節電制御の実施、気象予報の取り込み、使用電力量予測」など、きめ細かなデマンド制御に加え、「太陽光発電量予測」、「エネルギーストレージユニット(リチウム電池+制御装置)」を利用した発電、充電、放電制御によるピークシフトを行うことにより、快適な室内環境を維持したまま無理のない節電を実現します。(2013年3月末現在 累計2棟実施)

4 グリーンエアIDC活動の流れ



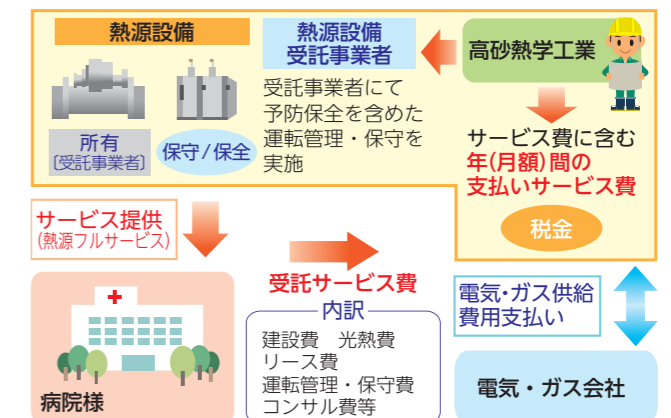
Close up!!

病院における「エネルギーサービス事業」に本格参入

当社は、病院施設の省エネルギー・コスト削減に貢献するエネルギーサービス事業(熱源機器の設置工事および維持・管理を一括で請け負うサービス事業)に2012年12月、本格参入しました。

エネルギーサービス事業は、当社がボイラや冷凍機などの熱源機器を所有して、お客様にエネルギーを供給するとともに、エネルギーの使用状況を把握し、ニーズに合わせて最適な運用を行うものです。お客様施設の経営合理化に寄与します。

エネルギーサービス事業のスキーム



お客様満足のさらなる向上 満足と信頼を得られる品質の提供

2012年度の主な活動実績

- 改修現場施工教育の実施
- トラブル頻度が多い工法の施工要領作成と教育・検査の実施
- 現場パトロールによる品質管理検査・作業員の品質危険予知活動の実施
- 「技術発表会」「技術ゼミナール」の開催および技術誌の定期的発行
- 施工技術・新工法の開発・展開

2013年度の目標および活動項目

- 最適品質の提供
 - ・品質向上教育の徹底
 - ・品質向上管理の徹底
 - ・施工技術の高度化

品質に関する基本的な考え方

当社は、「高品質かつ安全性・性能に優れた建築設備やサービスを継続的に提供することを通じて、お客様の満足と信頼を獲得する」ことを品質に関する基本的な考え方としています。この考え方に基づき、2011年度に「品質基本方針」を制定し、推進体制を規程化しました。

お客様の要望や問い合わせなどにも誠実かつ迅速・適切に対応する体制を整備し、提供した建築設備やサービスの維持・向上に努めています。

品質管理体制

当社は、国内全支店で品質マネジメントシステム(ISO9001:2008)の認証を取得し、外部更新審査を受け、継続的に改善を行っています。マネジメントシステムに基づき、高品質かつ短納期の施工・施工管理、運用支援を遂行することでお客様の満足につなげています。

また、技術本部内に「安全・品質管理グループ」を設置し、全店共通の品質確保に係る方策の企画管理および、各店の現場パトロールにより現場管理状況の把握と指導総括を実施することで、品質管理体制を一元化しています。

2012年度「安全・品質管理グループ」の品質重点目標と結果

第1・2四半期重点目標と結果

改修現場施工教育実施の徹底 (実施率80%以上)
▶活動結果93.0%
【現場実施事項】
・改修工事作業資格者認定テスト合格者による作業者認定
・漏水防止施工計画の作成と周知

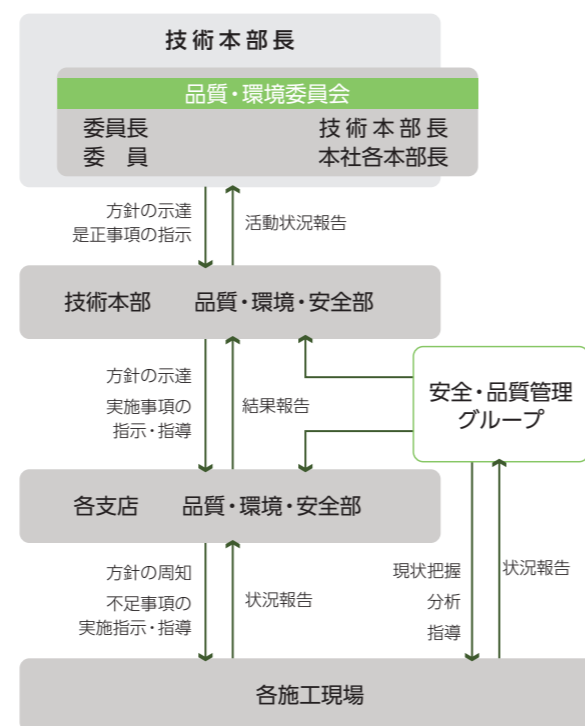
第3・4四半期重点目標と結果

【品質重点危険作業】における施工管理の徹底 (実施率80%以上)
▶活動結果96.3%
【現場実施事項】
・品質重点危険作業における作業手順書の作成と活用
・施工要領書の作成と周知

品質基本方針

1. お客様ニーズの把握に努め、お客様の企業活動に貢献する最適品質を提供する
2. 要求される関連法令を遵守する
3. 研究開発を促進し、先進的な品質を提供する
4. 建築設備のライフサイクルを通じて、継続的にサービスを提供する
5. これらを推進するため、品質管理の体制を整備し、継続的な維持・改善を図る

品質・安全管理体制



品質向上への取り組み

施工にあたっては、実施前に着工会議を行い、施工における重要ポイントの確認と検討を進め、その共有化を図ることで、施工の効率化と品質確保に活かしています。

また、施工・管理技術・技能の向上に向けて、社員だけでなく協力会社の社員も対象とした階層別の研修・教育に力を注ぐとともに、それぞれのスキルアップにつながる資格取得を奨励しています。さらに、毎年、全社規模で技術発表会を開催し、技術員の切磋琢磨、技術の高度化、技術交流を促進しています。 →①②③



②社内研修



③技術発表会

協力会社と一体となった品質確保

当社は、各現場に最適な施工を行うために、約1万人の協力会社の技能者とともに現場の品質確保に努めています。そのためには、高度な技能と現場でのチームワークが欠かせません。そこで、2007年度から、現場作業の主体となる協力会社の技能者を対象に、優れた技能と統率力・指導力をもつ技能者を優秀技能者(高砂マイスター)として認定する「高砂マイスター制度」を実施しています。2012年度までに55人を認定し、貢献度に応じた報奨金とマイスターヘルメットを授与しています。 →④⑤

①技術研修体系の概要

		年次																			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	...
区分	基礎技術研修	基礎技術研修										深化技術研修									
	ステップ1	ステップ1					ステップ2					(必修)					(選択)				
ねらい	一般事務所ビル新築現場の現場主任を務める能力の習得	規模、難易度の高い業務をリーダーとして遂行できる能力の習得										専門的な業務能力を有し、社内外にスペシャリストとして活躍できる能力の育成									
	主任技術者を務める能力の習得	マネジメントスキル(決断力・育成力等)										総合スキル(論理力・表現力等)の向上									
カリキュラム	施工管理技術/固有技術/対外折衝/コンプライアンス	固有技術の深化					固有技術の高度化														
方法	自己啓発/OJT(TESS*他)/集合研修/通信研修/eラーニング	自己啓発										集合研修									
公的資格取得	必須	<ul style="list-style-type: none"> 学会設備士(空) 学会設備士(衛) 消防設備士 エネルギー管理士 建築設備士 1級建築士、設備・構造設計1級建築士 1級電気工事施工管理技士 技術士(機械・衛生・電気 他) 1級計装士 																			
	推奨	<ul style="list-style-type: none"> 主任技術者 監理技術者 																			
	業法																				

※高砂エルダー制度。技術系社員に対して、専任の指導担当者を決めて、充実したOJTを実施する制度。

④高砂マイスター認定者数



⑤高砂マイスター認定式

お客様満足さらなる向上 労働安全の徹底

2012年度の主な活動実績

- 重点危険作業での安全衛生作業手順書作成の徹底
- 現地危険予知活動(KY)への展開と作業場所での活用
- 事業主における職長・実務者・作業員に対する教育の指導
- 重量資機材運搬計画における安全指示の明確化

2013年度の目標および活動項目

- 墜落および重量物移動時災害の絶滅と健康障害の防止
(度数率: 0.15 休業災害 4件以下)
(強度率: 0.001 休業日数 30日以下)
 - ・安全および衛生意識レベルの高揚
 - ・安全衛生作業手順書の活用
 - ・事業主の安全および衛生管理活動の徹底
 - ・作業所の安全および衛生対策の徹底



2013年度全社安全衛生大会

安全衛生活動基本方針

工事現場の災害によって、我が社のために働く作業員や、その家族を苦しめたり悲しませたりすることが絶対あってはならない

1. お互いが思いやる心をもつ
2. 危険に対する感性を高める
3. 安全対策を良く学ぶ
4. 安全に対しては厳しい姿勢で臨む

2012年度安全衛生活動方針

安全目標

度数率: 0.15 (休業災害 4件以下)
強度率: 0.001 (休業日数30日以下)

活動目標

1. 墜落災害の絶滅
2. 挟まれ・巻き込まれ災害の絶滅

活動項目

- 1 安全衛生作業手順書の活用
- 2 事業主の安全衛生管理活動の徹底
- 3 安全意識レベルの高揚

安全に関する基本的な考え方

当社は、2000年に安全衛生理念「安全はすべての業務遂行上最優先に考えることである」を制定し、この理念のもと、「工事現場の災害によって、我が社のために働く作業員や、その家族を苦しめたり悲しませたりすることは絶対あってはならない」との基本方針に基づき、現場の安全衛生活動に取り組んでいます。

2011年度安全衛生活動方針

当社は、2007年度から安全衛生管理にリスクアセスメントを導入し、各施工現場では安全衛生作業手順書の作成・遵守を徹底しています。2012年度は、近年の重篤な墜落災害の発生を受け、重点方針に「墜落災害の絶滅」を継続して掲げ、安全衛生作業手順書の活用、事業主の安全衛生管理活動の徹底、安全意識レベルの高揚などの対策を実施しました。

安全衛生の強化を目的として技術本部内に設置した「安全・品質管理グループ」は、四半期毎に重点目標を設定し、全社共通の安全確保に係る方策の企画管理および、現場管理状況の把握と指導総括を実施しています。また、毎年春に開催される「全社安全衛生大会」を通じ、安全衛生活動に対する意識をさらに高めています。

2012年度「安全・品質管理グループ」の安全重点目標と結果

第1四半期重点目標

台車による小運搬時の災害防止(周知実施率80%以上) ▶
活動結果93.8%

- ・移動中における災害防止対策として、重量資機材運搬計画における安全指示を周知浸透させる活動を行いました。

第2四半期重点目標

安全衛生作業手順書の充実と活用(活用度80%以上) ▶
活動結果94.1%

- ・「安全衛生作業手順書の活用」を徹底させ、リスク対策について現地危険予知活動(KY)での展開を図る様指導しました。

第3四半期重点目標

送り出し教育の徹底と活用(実施率80%以上) ▶
活動結果92.6%

- ・新規入場して間もない作業員への災害発生の防止と、経験年数の少ない作業員への教育・指導をより充実させる活動を行いました。

第4四半期重点目標

重量物搬出入時の転倒防止対策の徹底(実施率80%以上) ▶
活動結果99.0%

- ・転倒防止対策が徹底されていなかったことによる機器搬出入時に起きた災害を受け、再発防止の徹底を図る様指導しました。

協力会社との連携

当社は、現場で働く協力企業との連携を深めるため、2003年から協力会社のメンバーの参加による「高和会」を組織し、本部、支部ではコスト、品質、納期遵守、安全衛生、環境保全などに関する当社の方針・指示の伝達と徹底にあたっています。

安全衛生では、「支部高和会」に安全衛生協力を置き、支部の会長・副会長で組織する「本部高和会」にも本部安全衛生協力を置いて、安全衛生に関する技術の情報伝達、広報活動および諸法令の周知徹底などにあたっており、各支部では「支部安全衛生大会」などの安全衛生の向上に向けた活動を行っています。

また、2003年からインターネットを活用した安全向上のためのシステム「TKCS-s(Takasago Kowakai Communication

Systems-safety)」の運用を開始し、入退場システム、安全書類管理システムなどを提供しています。 →①

安全成績推移と労働災害撲滅に向けて

2012年度は、安全・品質管理グループの重点目標を全ての四半期において達成することができました。結果として、過去5年間は最低水準の度数率・強度率を実現しています。

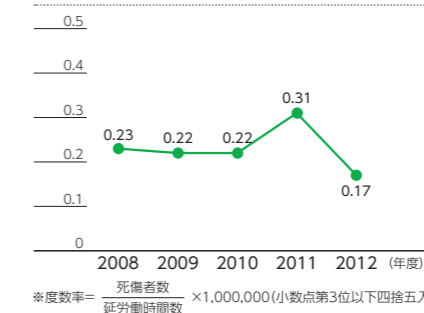
2013年度の安全活動目標は、重大災害に直結する「墜落災害の絶滅」と、昨年度の発生件数の多かった激突災害やはさまれ・巻き込まれ災害に起因する「重量物移動時災害の絶滅」また、熱中症などの「健康障害の防止」を掲げ、災害防止に向け活動していきます。 →②③



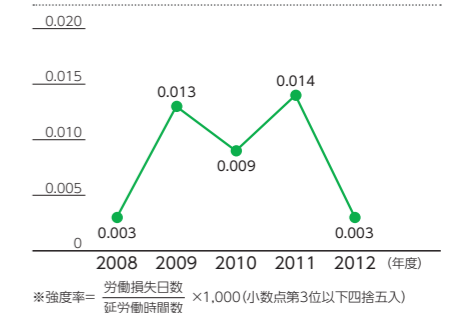
① 協力会社のメンバー参加による「高和会」

安全成績の推移

② 過去5年間の度数率



③ 過去5年間の強度率



本部安全衛生協会会長の声



株式会社ニッシン冷熱
取締役社長
瀬谷 俊一 氏

現場との協働により、実効ある高和会活動を展開します

高和会の安全衛生活動方針では、事業主は作業員への「送り出し教育」を責任をもって実施し、安全意識の高い作業員を現場に送り出し、そして職長・安全衛生責任者に新規入場者のフォローアップを指示し、災害防止を図るとしております。高和会の各支部は、この安全衛生活動方針に基づき、それぞれの「安全活動目標」を定め、現場に積極的に出向いて、現場で働く皆さんとコミュニケーションを取りながら、安全と品質の確保に向けた高和会活動を実践し、現場力を強化する活動をしてまいります。

お客様満足さらなる向上 研究開発の推進

2012年度の主な活動実績

- 「太陽熱源ヒートポンプシステム」の開発と市場化
- 「配管表面設置型熱量計」の開発と市場化
- 銅管ロウ付け新工法「N-フリーブ」の市場化

2013年度の目標および活動項目

- サステナブル社会実現への貢献
 - ・ 地球環境保全ニーズへの対応
 - ・ 節電・蓄エネルギーニーズへの対応

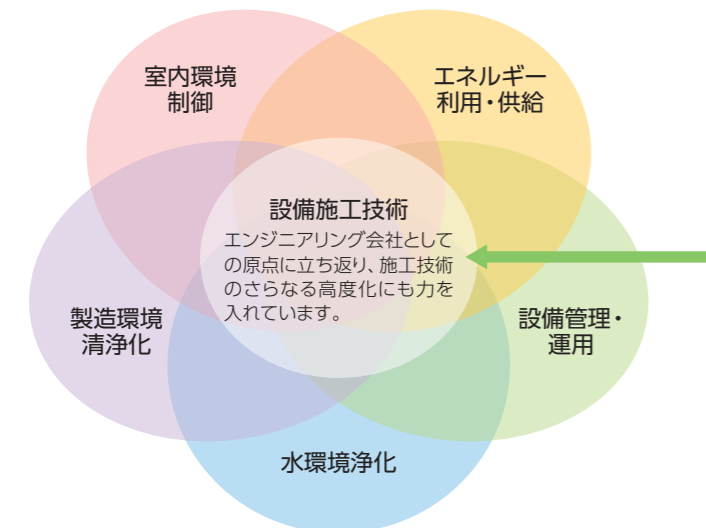
研究開発に関する基本的な考え方

当社は、「お客様ニーズに対応する特色ある技術を開発する」という経営理念のもと、右の基本方針を掲げて、研究開発を推進しています。

サステナブル社会実現への貢献

大震災以降加速する節電、省エネルギー、事業継続等の顧客ニーズに対応すべく、ビル設備のエネルギー統合管理システム、熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追求した温度成層型空調システム、リチウムイオン二次電池製造工程向けの低露点清浄空気供給システム等の分野で研究開発を強化しています。本関連分野における2012年度の成果としましては、データセンター空調システム「IDC-SFLOW」用空冷パッケージ空調機、日射と自然風のある屋上に設置するだけで、太陽熱と外気の熱双方を高効率に取得可能な「波型パネル」を用いた「太陽熱源ヒートポンプシステム」、熱源設備の省エネ推進に重要な指標である既設配管内を流れる熱媒体の流量と熱量を容易に計測できる「配管表面設置型熱量計」を市場化しました。

さらに、サステナブル社会実現に向けて、これらの技術を統合してゼロエネルギービル化（ZEB化）の研究開発や自らの事業継続を担保する施工技術革新を目指した技術開発を行ってまいります。本分野における2012年度の成果としましては銅管ロウ付けの新工法として窒素置換不要の「N-フリーブ」を市場化しました。



研究開発基本方針

お客様ニーズに対応する特色ある技術を開発する

1. エネルギーミニマムの最適環境を提供する
2. 生産効率向上のための環境技術を追求する
3. 高品質・省力化に貢献する施工技術を開発する

設備施工技術について

設備施工技術

最新の空調システムや現場ニーズのタイムリーな検討により、新たなソリューション技術を開発し、現場施工に還元することで高品質な設備の構築に寄与しています。

- 研究分野
1. 顧客ニーズ
快適、健康、清浄・低湿度環境、納期
 2. 地球環境配慮ZEB
省エネ、省CO₂、省資源、脱フロン
 3. 施工現場ニーズ
品質、コスト、生産性、安全
 4. 社会的要請
安全、脱アスベスト、排ガス・排水処理

施工技術の更なる強化

現場力と技術開発力の強化



環境保全への貢献 環境保全活動

2012年度の主な活動実績

- 生産活動における設計・施工・運用の各段階での省エネ提案
- 生産活動・オフィスでの省エネ活動・廃棄物削減・グリーン調達の実施
- 産業廃棄物マニフェスト・フロン回収行程管理票管理の徹底
- 地域環境活動への参画
- 「フラッシング排水レス工法」実証試験の実施

2013年度の目標および活動項目

- 持続可能社会実現への貢献
 - ・ 温室効果ガス排出量の削減
- 循環型社会形成への取り組み推進
 - ・ 廃棄物の削減と管理の徹底
 - ・ 生態系への配慮

環境保全に関する基本的な考え方

当社は、「環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する」ことを環境保全に関する基本的な考え方としています。この考え方に基づき、「環境基本方針」を制定し、推進体制を規定しています。事業活動において、省エネルギー・省CO₂技術を積極的に開発し、お客様との協働により設備運用を最適化して、低炭素社会の実現に取り組んでいきます。また、環境法令遵守を徹底し、環境汚染防止に努めるとともに、施工現場等の生産活動やオフィスでの活動を通じて、自社内においても省エネルギー・省CO₂活動を積極的に推進します。

環境管理体制

当社は、国内全支店で環境マネジメントシステム（ISO14001:2004）の認証を取得し、外部更新審査を受け、継続的に改善を行っています。2012年度は下表を重点環境活動項目として、環境保全活動を推進しました。

2012年度活動目標・項目・内容

活動目標

1. 低炭素社会実現への取り組み推進
2. 循環型社会形成への取り組み推進

活動項目・活動内容

- 1 温室効果ガス排出量の削減
 - 1) 設計・施工・運用の各段階での省エネルギー提案
 - 2) オフィスの省エネ活動の実施
 - 3) 施工資材の削減
- 2 廃棄物の削減と管理の徹底
 - 1) 施工現場における産業廃棄物ゼロエミッション活動の実施
 - 2) オフィスにおける一般廃棄物の削減
 - 3) 産業廃棄物マニフェスト管理の徹底
 - 4) フロン回収行程管理票の管理の徹底
- 3 生態系への配慮
 - 1) グリーン調達の提案と実施
 - 2) オフィス用品のグリーン購入実施
 - 3) 地域環境活動への参画
 - 4) 生物多様性に貢献する技術の実用化と展開

環境基本方針

環境保全技術と企業力を駆使し、“社会の持続的発展を図りつつ、地球環境の保全”に寄与する

1. エネルギー・資源の有効利用を推進する
2. 環境負荷低減技術の開発と利用を推進する
3. 従業員の地球環境意識の高揚を図り、環境保全活動に参画する
4. これらを推進するため、環境保全の体制を整備し、継続的な維持・改善を図る

Close up!!

千代田区温暖化配慮行動計画書制度において「環境配慮賞」受賞

東京都千代田区は、2011年度から「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」の運用を開始しています。この制度は、区内の事業者が取り組んでいる「環境教育」「環境活動」「地域貢献」などの実施状況や計画を区へ報告し、その取組状況を公表し、優良な取り組みを表彰することで、環境に配慮する人づくりを目指すものです。

本制度において、当社は2012年度に「環境配慮賞」を受賞しました。高く評価された事項は、「昼休みのスケジュール消灯などの省エネ管理」・「社内ネットワークを利用した環境情報の公開」・「地域環境活動奨励制度や環境教育制度」などです。

当社は、地域に根ざした環境活動こそが環境保全意識の基盤となる活動と位置付け、積極的に取り組んでおります。「環境配慮賞」受賞を励みに、今後も一層の環境保全に努めます。



表彰式

環境保全への貢献

環境保全活動レビュー

環境保全活動の目標と成果

2012年度の目標と実績を以下に示します。現場やオフィスでの活動目標・活動項目別に定量目標を立てて環境保全活動を実施しました。15項目中11項目で目標を達成しましたが、施工時の省エネ提案・オフィスの電力使用量・廃棄物量と地域環境活動の個人参画率については目標が達成できませんでした。2013年度は目標を継続してより一層の推進を図ります。

2012年度は京都議定書約束期間の最終年度にあたり、国の方針も2020年度までのCO₂削減目標についてはゼロベースでの見直しがされます。当社においても、見直し内容をよく吟味し、中期目標年度の目標値を再設定し、目標を達成するための実施事項・実施内容の再構築を図り、環境負荷の低減に努めていきます。

2012年度環境活動の目標と成果							中期目標	
活動目標	活動項目	活動内容	管理項目	管理基準	実績	評価	2013年度目標	
低炭素社会実現への取り組み推進	温室効果ガス排出量の削減	設計・施工・運用の各段階での省エネルギー提案	設計時の省エネルギー提案	$\frac{\text{エネルギー削減量}^{*1}}{\text{基準}^{*2}\text{エネルギー消費量}}$	20%	28%	😊	30%削減 ^{*7}
			施工時の機器容量低減	$\frac{\text{エネルギー削減量}^{*3}}{\text{原設計のエネルギー消費量}}$	10%	8%	😐	10%削減
			運用段階での省エネ提案	$\frac{\text{エネルギー削減量}^{*4}}{\text{現在のエネルギー消費量}}$	30%	31%	😊	30%削減 ^{*8}
	オフィスの省エネ活動の実施	本社、母店、営業所、研究所、保養所の使用エネルギー削減	$1 - \frac{\text{今年度エネルギー消費量}}{\text{前年度エネルギー消費量}}$	1%	1%	😊	前年比1%	
		各本支店オフィスの電力使用量削減の促進・結果収集・分析	$1 - \frac{\text{今年度一人当たり電力消費量}}{\text{前年度一人当たり電力消費量}}$	3%	0%	😐	エネルギー総量に包含	
	施工資材の削減	施工時の配管、ダクト、設備架台量の削減	$\frac{\text{資源削減量}}{\text{原設計のダクト・配管・架台の資源量}}$	10%	14%	😊	20%削減	
循環型社会形成への取り組み推進	廃棄物の削減と管理の徹底	施工現場における産業廃棄物ゼロエミッション活動 ^{*5} の実施	$1 - \frac{\text{リサイクル率}}{\text{最終処分量}} \times \text{廃棄物総量}$	80%	89%	😊	95%削減	
		オフィスにおける一般廃棄物の削減	$1 - \frac{\text{今年度一人当たり廃棄物量}}{\text{前年度一人当たり廃棄物量}}$	15%	8%	😐	コピー用紙削減量を目標値に変更し前年比10%削減	
		産業廃棄物マニフェスト管理の徹底	$\frac{\text{実施現場数}}{\text{全元請現場数}}$	100%	100%	😊	100%	
		フロン回収行程管理票の管理の徹底	$\frac{\text{フロン回収行程管理票管理現場数}}{\text{全フロン回収現場数}}$	100%	100%	😊	100%	
	生態系への配慮	グリーン調達の実施と実施 ^{*6}	$\frac{\text{提案採用現場数}}{\text{対象現場数}}$	90%	94%	😊	100%	
		オフィス用品のグリーン購入実施	$\frac{\text{グリーン購入品量}}{\text{全対象購入品量}}$	100%	100%	😊	100%	
		地域環境活動への参画	各店1件以上	100%	100%	😊	100%	
			個人参画率	60%	25%	😐	30%	
生物多様性に貢献する技術の実用化と展開	フラッシング排水レス配管洗浄技術の試験導入	年間3件	年間3件	😊	年間4件			

※1 一定規模の自社設計新築物件 ※2 基準値とは、省エネ法基準値相当の年間エネルギー量または物件毎に定めた数値 ※3 一定規模の物件(新築+改修)
 ※4 一定規模の自社設計改修物件 ※5 一定規模の元請物件(新築+改修) ※6 全元請物件 ※7 省エネ法で定められた基準値の30%削減を目標とした
 ※8 2012年度は2005年度比2.4%削減

環境保全への貢献

低炭素社会実現への取り組み

設計・施工・運用の各段階における空調設備の省エネルギー提案、施工資材の削減、オフィスでの省エネルギー活動により、

2012年度は6万世帯の年間排出量に相当する約18万トンのCO₂を削減しました。

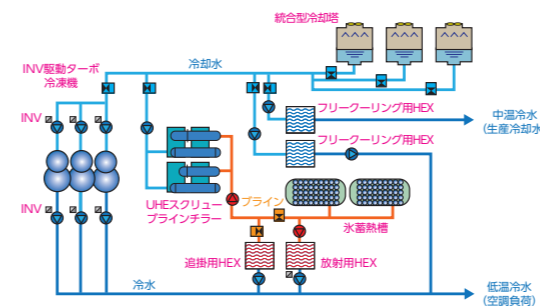
設計・施工・運用の各段階での省エネルギー提案でCO₂換算17万5千トン削減

空調設備のエネルギー使用量は建物全体の50%以上に上ります。当社の主事業である空調設備の設計・施工やお客様の空調設備に対して、高効率システム(統合熱源システム^①など)や

省エネ機器(冷媒サブクール^②など)の提案を積極的に行っています。省エネルギー量は1次エネルギー換算で約124万GJ、CO₂換算で約17万5千トンになりました。

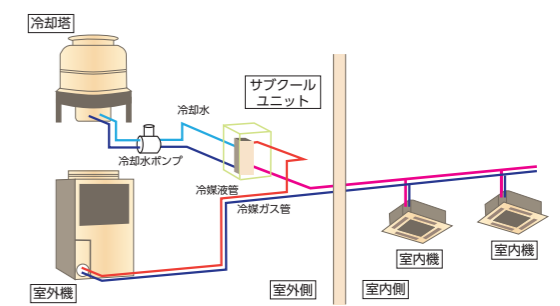
① 統合熱源システム

高砂型統合熱源システムは、エネルギー消費の無駄を可能な限り排除して理想的な運転状態を維持することで、世界最高レベルの省エネルギー性能を誇る熱源システムです。構成する機器は市販の汎用品ですが、お客様の実情にあわせてオーダーメイドで最適なシステムを設計します。



② 冷媒サブクール

ビル用マルチの冷媒配管に冷媒サブクール用の熱交換器を設置することにより、大幅な効率の向上を図ります。冷却水としては、冷却塔の水、ボイラー補給水、井水などが利用でき、設置場所に応じたシステムでご提案できます。

施工資材の削減でCO₂換算6千トン削減

現場に納入するダクトや配管の最適ルートの検討^③や設備架台の見直し^④をすることで、これらの施工資材の削減をしています。

施工資材を削減することで、それらの製造・運送過程で発生するCO₂も同時に削減し、2012年度は3つの施工資材を合わせて、CO₂換算で約6千トンを削減しました。

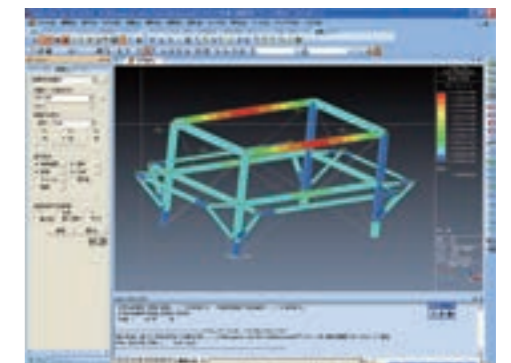
③ 熱源機械室配管施工図

設計図を基にした施工図の作成段階で、最適ルートの検討を徹底して実施することで、資材の無駄を省いています。特に複雑な機械室の配管ルートなどは3次元の施工図を作成し、検討しています。



④ 設備架台最適化システム

当社独自の設備架台構造設計技術によって、機器やダクト、管路等の配置の工夫およびメンテナンス動線・スペースを考慮して、設備架台の構造物を最適化するものです。これにより、設備架台の架台全体および各部材の性状を把握し、架台部材の無駄を徹底的に排除して、耐震性の確保と資材の削減を両立させています。



環境保全への貢献 循環型社会形成への取り組み

廃棄物削減

当社は、有用な資源が回収可能な廃棄物を貴重な循環資源として捉え、有用な資源を回収して、その有効活用を図ることを目的に生産現場やオフィスで積極的にリサイクル(3R)に取り組ん

でいます。また、排出される産業廃棄物については、最終処分に至るまで管理を徹底しています。

建設資材の分別収集などにより現場でのリサイクル率89%達成

元請工事の建築設備廃棄物の削減に積極的に取り組み、プレハブ化、無梱包、リサイクルの推進、分別収集の徹底などの活動を実施しました。

2012年度は、全元請現場477現場でのリサイクル率は89.2%と前年度を上回り、目標を達成しました。

今後もより一層のリサイクル率向上に努めます。

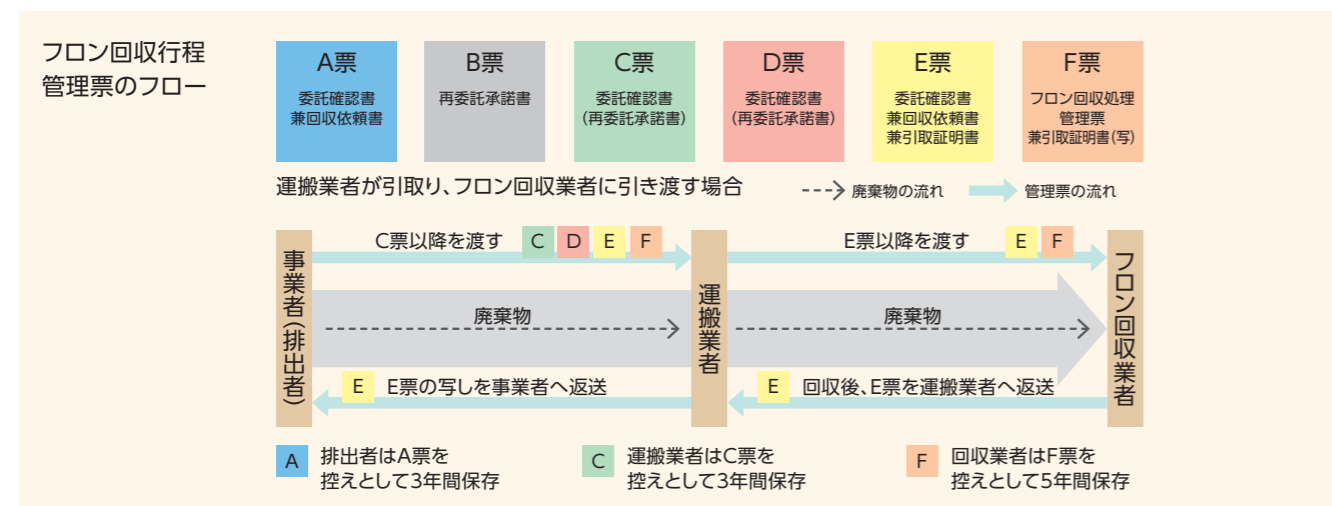


フロンおよび産業廃棄物の100%管理徹底

当社は、業界に先駆け1995年度からフロン回収活動を実施しています。2012年度は、214現場で回収すべきフロン100%、約38トン回収し、活動開始以来のフロン回収量は266トンになりました。今後も、オゾン層保護のため回収行程管理を完全に

実施しフロン回収に努めます。

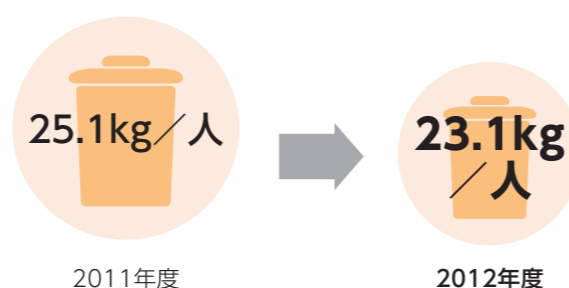
また、元請工事609現場の建築設備廃棄物 manifests の100% manifests 管理を実施しました。電子 manifests への移行率は約60%となっています。



オフィスでの一人当たりゴミ排出量前年度比8%削減

各本支店オフィスでは、資源ゴミの徹底した分別収集や従来紙で配付していた資料をネットワークを使った電子化によるペーパーレスなどを推進し、一人当たり処分ゴミ排出量は昨年度より8%削減しました。

今後もより一層の廃棄物排出量削減に努めます。



生態系への配慮

当社では、生物多様性や生態系への配慮のため、低環境負荷製品のお客様への提案(グリーン調達)やオフィス用品のグリーン購入を実施しています。また、地域環境活動(P49参照)を通

じて、植樹などの森林保全活動や河川浄化活動を実施しています。生産現場からの排水の環境負荷低減のために、フラッシング排水レス技術の開発と実用化に取り組んでいます。

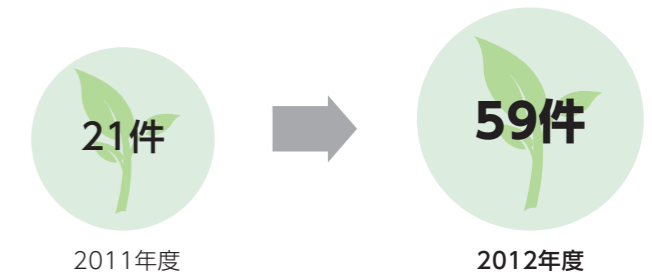
低環境負荷製品のお客様への提案(グリーン調達)59件実施

お客様に、環境省告示の「グリーン調達の対象機材」の環境負荷情報と環境負荷比較表などを提供し、お客様のグリーン購入に協力しました。

当社では、グリーン調達実施要領を制定し、作成した内容は社内ネットワークでデータベースを作成し展開しています。

データベースには、お客様がグリーン購入をするために、冷凍機など空調機器の環境に係わるデータをメーカー・機種ごとにわかりやすいデータを作成登録しています。

2012年度は59件の提案をしました。



オフィス用品指定対象品13品目で100%グリーン購入実施

年度はじめに、コピー紙・コピー機・プリンター・パソコン・ファクシミリ・社有車・パイプファイル・名刺・社名入り封筒・カレンダー・社員手帳・社内報・トナーカートリッジの13品目をグリーン購入対象品に指定して推進を行っています。

2012年度は、対象13製品に対してグリーン購入を100%実施しました。

今後も、環境負荷低減を図るためにより一層のグリーン購入実施に努めます。



「フラッシング排水レスシステム」を3現場で導入実施

当社は、工事中や竣工後の施設の運用において、排水や排気による生物環境へ影響を低減するため、様々な研究開発を行っています。

溶接配管の工事完了後に行う管内洗浄(フラッシング)水には、生態系に影響を及ぼす成分を含んだまま排水してしまう場合があることから、当社では、排水することなくフラッシングが行える「フラッシング排水レスシステム」を開発してきました。2012年度は、本システムを3件の工事現場で導入実施しました。今後も導入現場を増やし、生物環境の負荷低減に努めます。



フラッシング水浄化装置

従業員満足の実現 人材の活用と育成

2012年度の主な活動実績

- 階層別・職種別教育の拡充と計画的実施
- 定年退職者再雇用の促進

2013年度の目標および活動項目

- 活力ある組織風土の醸成
 - ・ 人材の活用と育成
 - ・ 多様な勤務体制の検討

人材育成に関する基本的な考え方

当社は、空調設備工事および周辺分野におけるパイオニアとして、社是「人の和と創意で社会に貢献」に則り、最高の品質創りと創意工夫による技術開発、それを可能とする人材育成に取り組んでまいりました。

2011年度に制定した「人材育成基本方針」の「人が最大の資産である」という理念のもと、体系的かつ計画的な社員教育を実施し、創意工夫の発揚とこれを育む組織風土づくりに努めています。

ステージに合わせた教育の実施

新たな価値の創造を使命に掲げる当社は、人材の育成を重要視しており、プロジェクトの第一線で、付加価値の高い技術やソリューションを提供できる創造的な人材を育成すべく、OJTを基本にOFF-JTとの組み合わせによる実践的で多角的な教育システムを整備しています。

具体的には、階層別・目的別の教育を実施し、社員に必要とされる能力やビジネススキルの修得、倫理観の醸成を図っています。2012年度は、前年度以上に教育・研修の機会を充実させ、各階層別・目的別研修を実施しました。特に、マネジメント能力を重要視し、次世代リーダー養成のための「経営セミナー」、新任管理職候補を対象にした「変革マネジャーセミナー」、管理職に対する人権啓発研修などを実施し、役割に応じた個々の能力が十分に発揮される基盤づくりに注力しています。 →①

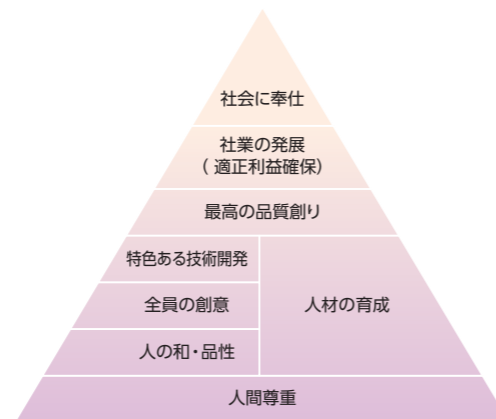
① 研修体系図

		新入社員～入社5年	キャリアアップ期	中堅クラス	管理職	経営者層
階層別・職種別教育	導入研修	技術 OJT 基礎技術研修	深化教育			
		マネジメント		新任主査研修 変革マネジャーセミナー	新任参事研修 考課者訓練	経営セミナー
	一般職		主事研修			
目的別研修	国際	海外要員研修				
	営業	営業員研修				
	管理	PC研修	総務・経理研修			
自己啓発						公的資格取得支援 通信教育(語学など)

人材育成基本方針

「人が最大の資産である」という理念に基づき、体系的かつ計画的な教育を通じて、創意を尽くして挑戦するとともに、高い倫理観と問題意識を持ち、自己および後進の成長に努める人材を育成する。

人の和と創意で社会に貢献



公正な人事評価システムの運用

当社の人事評価システムは、「公正」「公平」をその理念としています。具体的には、各々の社員に期待する目標、能力に応じた目標の示達とその結果の評価を、上司と年2回の面談にて行い、透明性が高く、かつ考課者と被考課者双方の納得性の高い評価システムを運用しています。また、定期的に考課者訓練を行い、考課のレベルアップも図っています。

評価に際しては、結果のみならず個々の能力を加味し、社員のモチベーション向上と、持てる力量を遺憾なく発揮できる雰囲気醸成に繋がっています。 →②

資格取得の支援

社員が常に自己研鑽に努め、自己変革を図ることを目的として、公的資格取得への挑戦を積極的に支援しています。業務において必要と認める資格を「奨励資格」とし、合格した場合には受験料と登録料、講習会受講料などを会社が負担し、特定の資格には報奨金も支給しています。

特に技術士資格については、当社の技術力強化と技術重視の風土の醸成を目的とした「技術士育成制度」を運用しており、資格取得後も研鑽のための活動に対して経済的な支援を行っています。

また、職位に応じて必要と認められる資格を定め、昇格者選抜試験の受験要件とすることで、さらなる能力向上を図っています。

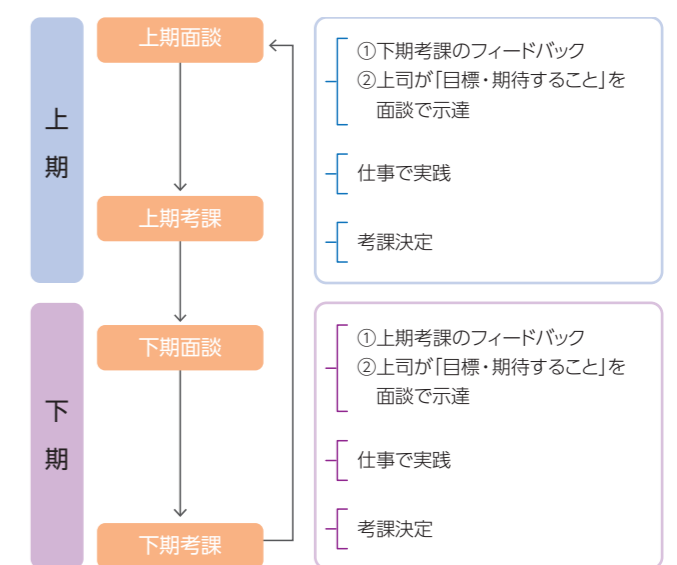
定年退職者の再雇用促進

少子化に伴う国内労働力人口の減少が進むなか、人材の安定的な確保と、経験豊かなシニア層の熟練した技術の伝承は企業における重要課題となっています。その対策として、当社では「定年退職者再雇用制度」を導入しています。本制度を利用し、活躍するシニア層の割合は、2012年3月末で定年退職者全体の77%に達しています。

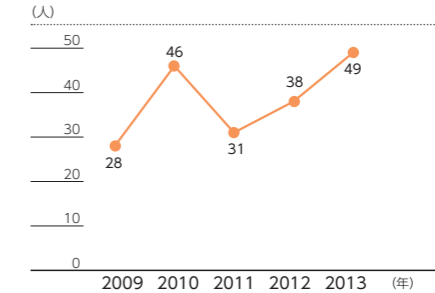
また、当社では、再雇用者のさらなる活躍の場の提供と職場の活性化を図るべく、「シニアエキスパート制度」を制定しており、2012年度は11名の特に秀でた能力と実績のある再雇用者を選出しました。シニアエキスパートは各部門における業務推進および後進育成のリーダーとしての役割を担い活躍しています。

→③④

② 人事評価システムのフロー図



③ 再雇用者数



④ シニアエキスパート授与式

シニアエキスパート (2年連続) の声



東京本店
技術4部
福島 進

人の和と創意でさらに良い仕事をしていきます

2年連続してシニアエキスパートに任命され、嬉しい反面、まだ頑張らねばと身の引き締まる思いもあります。大型現場を中心に、お客様、協力会社、仲間の協力で支えられて、休みなく進めてきましたが、毎日予想を超える難題があり、いまだに息をつく暇がありません。残りの2年半もあつという間だと思いますが、人の和(仲間たち)と、創意(新しい考えを出す心)をもって、難題に挑み、後進を育て、さらに良い仕事をしていきます。

従業員満足の実現 人権や多様性の尊重

2012年度の主な活動実績

- 育児・介護休職制度の充実化検討
- 「ボランティア休暇制度」の制定

2013年度の目標および活動項目

- 働きやすい職場環境の整備
 - ・ 人権や多様性（ダイバーシティ）への配慮
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの増進

人権に関する基本的な考え方

当社は、「基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによる差別を行わない」ことを人権に関する基本的な考え方としています。この方針のもと、雇用における機会均等に努め、従業員の人格・個性・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境の確保に取り組んでいます。また、児童労働や強制労働などは一切認めていません。

多様性の尊重

「人間尊重」を経営理念の基本としている当社は、国籍や性別を問わない公平な人材登用を推進し、多様な人材が自らの個性と能力を最大限に発揮し、活躍できる職場づくりを進めています。2012年度は、女性の技術系社員をさらに増員し、持てる能力を遺憾なく発揮できる職場環境の整備に努めました。障がい者雇用についても、2013年4月より改正された法定雇用率を上回っています。

また、日本の大学を卒業した外国籍留学生の採用促進や、海外グループ会社採用の社員を対象とした日本国内での技術研修を実施しています。研修者には日本で身につけた技術力を活かし、今後加速するグローバル化のなかで貴重な人材となることを期待しています。

働きやすい職場環境の整備

個々の人格・特性を考慮した公正な人事評価システムのもと、「自己申告制度」を採り入れています。上司との面談を通じてコミュニケーションを深め、担当する業務の状況、今後希望する業務や勤務地に対する希望などに配慮し、従業員の勤労意欲の向上に努めています。

ハラスメントへの対応強化

セクシャルハラスメントや、パワーハラスメントを防止するために、社内・社外に相談窓口を設けています。

「他者理解」の視点を重視した定期的なアンケート調査の実施により、職場でのハラスメントの有無を把握し、職場環境を悪化させる行為の防止を図っています。

また、従業員の健康管理、ストレス軽減、ハラスメント防止に向けた意識向上を図るため、管理職に対する研修や教育を実施しています。

人権方針

当社は、「世界人権宣言」および「日本国憲法」に定める基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・社会的身分・身体上の理由などによるいかなる差別も行わず、従業員の人格・個性に配慮する。海外事業においても、強制労働や児童労働を禁止した国際条約や各地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習の理解に努める。人権啓発活動やその教育に積極的に取り組むことで、人間尊重の精神を醸成する。

健全な労使関係の醸成

会社と従業員とが互いの立場を尊重して企業の健全な発展を図るとともに、信頼性のある労使関係を築けるよう、「職員組合」が組織されています。

給与、賞与、手当類の見直しおよび労働条件の維持改善、職場環境の改善を図るため、過勤対策等の協議会や取締役との懇談会など、組合員との対話の場を積極的に設け、協議を行っています。 →①



①一時金調印式

従業員満足の実現 ワーク・ライフ・バランスの増進

メンタルヘルスケアの推進

近年、働く人の心の健康問題が深刻化しています。2006年に厚生労働省は「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を策定し、企業に対して積極的にメンタルヘルス対策に取り組むよう示達しました。

当社では、社員自らが予防に努めるための「セルフケア」に加え、若手社員を対象に専門家による「メンタルカウンセリング」を実施しています。さらに、管理職を主体として組織全体で取り組む「ラインケア」の導入により、メンタルヘルス対策の充実を図っています。社員のメンタルヘルス向上への関心度は高く、毎年実施しているセルフチェックは、全社員の90%を超える社員が参加しています。

また、こころとからだの悩みを無料で相談できる外部窓口を設置し、プライバシーに配慮しつつ、職場環境に起因する心身の不調をはじめとした多岐にわたる相談を受けつける体制を構築しています。 →②

福利厚生施設、休暇・休職制度の充実

安心して働ける職場環境づくりには、従業員への安全・健康に対する配慮の徹底とワーク・ライフ・バランスの増進が不可欠であり、労使一体となった取り組みにより福利厚生制度の充実を図っています。

■ 福利厚生

当社は、社員・家族の福利厚生の充実のため、各地に随時利用できる直営施設や会員制施設を設けています。

制度面では、財形貯蓄制度、持株会制度、住宅ローン制度、共済資金貸付制度、旅行会補助制度、独自寮入寮制度、慶弔見舞金制度、生命保険団体扱い制度、損害保険団体扱い制度を実施しています。

■ 休暇・休職制度

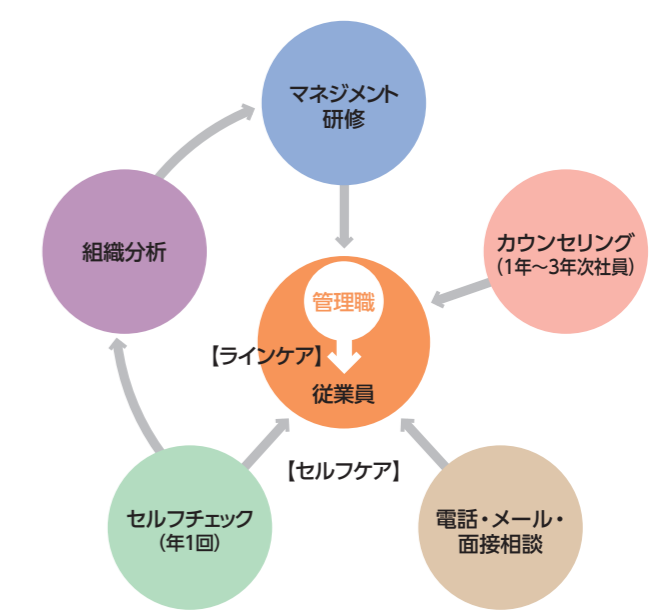
法令による年次有給休暇のほかにも、業務外の傷病により休職する場合には、有効期間を過ぎた年次有給休暇の直近10年間の合計日数を特別休暇として付与しています。

その他、慶弔時の休暇、産前産後休暇、永年勤続表彰時（20年・30年・40年）のリフレッシュ休暇に加え、2010年度より「夏季休暇制度」を新設し、7月～9月の3か月の間に、最大3日間を有給休暇として取得できる制度を設けています。



③ノー残業デーポスター

②メンタルヘルスへの取り組み



また、週1回の「ノー残業デー」の設定や、施工技術員については現場竣工後に連続した休暇を取得させるなど、従業員が安心して休暇・休息を取得できる環境づくりに努めています。 →④

また、2012年度には、社会貢献活動への社員参加を促進すべく「ボランティア休暇制度」を制定しました。休暇の付与に加え、有効な活動に対しては活動支援金の支給を通じて、積極的に社会貢献活動を支援しています。初年度は、延べ日数67日の活動実績を記録し、活動を活性化させる契機となりました。

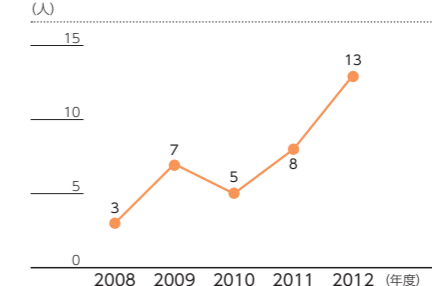
育児・介護制度の充実

「仕事と生活の調和」を念頭に、意欲を持って職場に臨めるよう「育児休職」と「介護休職」に関する制度を制定しています。

また、「勤務時間短縮措置（30分単位で、最大3時間まで取得可能）」の制度も設けており、休職を選択しない場合も適用が可能です。

さらには、子女の看護休暇・介護休暇制度を制定しており、社員の家庭環境の変化に対応可能な勤務体制を整え、仕事と生活の両立を図っています。 →④

④育児休職利用状況



社会との調和

社会貢献活動への取り組み

2012年度の主な活動実績

- 地域環境活動への参加推進と支援の拡充
- 文化・教育活動への協賛・支援の継続
- 「ピザ提供ボランティア活動」への参画

2013年度の目標および活動項目

- 自発的な社会貢献意識の醸成
 - ・被災地および社会福祉施設への継続支援
 - ・地域活動への参画
- 良き企業市民としての社会貢献
 - ・「グリーン・エア プラザ」を利用した社会貢献活動

社会貢献に関する基本的な考え方

当社は、「社会貢献活動への自主的な取り組みを通じて、「良き企業市民」としての社会的責任を果たすこと」を社会貢献に関する基本的な考え方としています。全役員へ基本方針を周知し、地域環境活動や文化・芸術活動への支援等に積極的に関わり、地域社会との調和を図っています。

地域環境活動

国内各地で、地域の清掃活動や森林保全活動などに積極的に取り組んでいます。 →①②③④



① 緑の祭典かながわ未来の森づくり2012

全国植樹祭にて、天皇・皇后両陛下がお手植えされた木の周辺に苗木を植樹しました。



② 森のフェスティバル

生い茂った森林の下層植物に日光が当たるように、除伐・間伐を行いました。

社会貢献活動基本方針

1. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を積極的に行う
2. 地域活動等への組織的な参加を図り、地域社会との良好な関係を醸成する
3. 学術・研究・教育・芸術等への協賛・支援活動を行い、文化振興に貢献する
4. 従業員の自発的な社会参加を支援し、個人の意識向上を図る

	実施日	参加人数
札幌支店	円山登山道清掃活動	2012年 5月13日 19名
横浜支店	緑の祭典かながわ未来の森づくり2012	2012年 5月27日 11名 →①
関信越支店	クリーンハイク IN 世界遺産日光	2012年 6月17日 94名
本社	全国都市緑化フェアTOKYO	2012年10月13日 25名
広島支店	森のフェスティバル	2012年10月14日 64名 →②
名古屋支店	クリーンウォーク&東山動物園	2012年10月21日 113名 →③
東京本店	日本橋川・神田川に清流をよみがえらせる会	2012年11月 4日 151名 →④
エンジニアリング事業本部	新宿年末クリーン大作戦	2012年12月14日 21名
大阪支店	大阪市下水道科学館見学会	2013年 1月27日 73名
九州支店	舞鶴公園内の清掃活動	2013年 2月 3日 30名



③ クリーンウォーク&東山動物園

地下鉄東山線の本山駅から東山動物園まで、ごみ拾いを実施しました。



④ 日本橋川・神田川に清流をよみがえらせる会

川の浄化作用があるEM団子を神田川に投入した後、御茶ノ水周辺を清掃しました。

エコキャップ活動

各事業所で収集したペットボトルのキャップは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて再資源化されます。その売却利益は発展途上国の子供たちのためのワクチン購入に充てられ、焼却処分する場合に発生するCO₂の削減にも寄与しています。

→⑤

⑤エコキャップ活動

累積収集数	201,000個
CO ₂ 排出削減量	1,498kg
ワクチン投与人数	237人

文化・芸術活動への協賛・支援

学術・研究・教育・文化・芸術などの振興に向けて、幅広く協賛・支援を行っています。

「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」への協賛	→⑥
新国立劇場運営財団への活動支援	→⑦
NHK交響楽団への活動支援	
日本フィルハーモニー交響楽団への活動支援	
東京フィルハーモニー交響楽団への活動支援	
名古屋フィルハーモニー交響楽団への活動支援	
「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」への協賛	→⑧
関西フィルハーモニー管弦楽団公演協賛	
大阪フィルハーモニー交響楽団公演協賛	
～未来を照らす、光の祝典～東京ミチテラス2012への協賛	

被災地への支援

寄付や復興支援活動を行っています。2012年度には、ボランティア活動への社員参加を促進するため、傷害保険の付保や活動支援金の支給等の支援体制を拡充しました。

移動式ピザ車両によるピザ提供、ピザ作り活動(ぬーぼプロジェクト)の継続(詳細はP11「TOPICS」に記載)

福島県楳葉町から避難されている方々への支援活動に対する寄付

東日本大震災復興支援ボランティア活動(東北支店)

→⑨⑩



⑨ 東日本大震災復興支援ボランティア活動①



⑩ 東日本大震災復興支援ボランティア活動②

⑥ 「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」より
(C)三浦 興一⑦ 新国立劇場 バレエ「シルヴィア」公演より
(C)鹿摩 隆司⑧ 「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」より
(C)山田 毅

日本経団連の1%クラブに加盟しています

「1% (ワンパーセント) クラブ」は、(一社)日本経済団体連合会により創設され、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようとする企業や個人を会員としています。

当社は、この1%クラブの主旨に賛同し創設時より会員となり、文化・芸術の支援や地域環境活動、世界の被災地支援活動などに取り組んでいます。同時に、1%クラブが主催する交流会やチャリティフェスティバルなどへの参加を通じて、会員間の情報交換を図り、自社の活動のレベルアップに活かしています。

社会との調和 積極的な情報公開

2012年度の主な活動実績

- 「グループ広報勉強会」の開催
- CSR活動に関する情報公開の充実
- IRイベントへの定期的参加

2013年度の目標および活動項目

- 投資家の理解促進
- IR活動の充実

情報開示に対する基本方針

当社は、2011年度に社会に信頼される企業を目指して「情報公開基本方針」を制定しました。IRに関する情報開示については、基本方針を定め、適時開示体制を整備しています。

IR活動の充実

■ IRに関する情報開示の基本方針

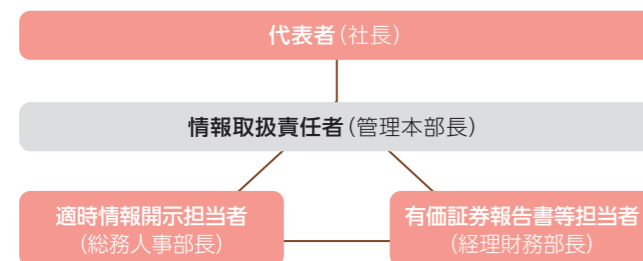
当社は、株主・投資家の皆様の投資判断に影響を与える重要事実の開示について、東京証券取引所の「適時開示基準」に従い、情報開示しています。また、適時開示基準に該当しない情報についても、投資者の判断に資すると判断した情報は積極的に開示する方針です。

■ 適時開示体制の概要

代表者および情報取扱責任者は、開示すべき情報の適時性、適法性、正確性、公平性の確保に努めています。また、適宜、取締役会において、審議、報告を行っています。

適時情報開示担当者は、適時開示規則と関連法規の遵守はもとより、関係部門から迅速かつ網羅的に情報を収集して業務を遂行しています。また、他社開示例を参照するなど、適切な開示資料の作成と情報開示の充実につとめています。 →①

① 適時開示体制



■ IR情報の開示

経営計画や業績の推移、決算および株式等に関する情報をホームページなどで公開しています。また、証券アナリストや機関投資家を対象とした「決算説明会」を定期的に開催し、決算概要・年度計画の実施状況および今後の見通し等について、社長より説明を行うとともに、個人投資家対象のIRイベントに参加して理解促進に努めています。 →②

情報公開基本方針

すべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指す



② 決算説明会

広報体制の整備

当社ならびにグループ会社の「広報担当者会議」を通じて、広報体制の整備と情報公開の充実を図っています。

新技術・新製品を中心としたプレスリリースを各報道機関およびホームページなどで公開するとともに、当社の概要をわかりやすく紹介した冊子「会社概要」をお客様や取引先に提供しています。

■ 主な新技術・新製品等プレスリリース(2012年度)

ピークシフトにリチウムイオン電池を採用
「総合節電システム(トータルデマンドコントロールシステム)」を発売

安全かつ短時間で消毒殺菌を行う新技術
「二酸化塩素ガス消毒殺菌システム」を開発

冷媒配管工事の工期を最大2割短縮する
作業性の高い「冷媒配管接合工法」を開発

後付け可能でコスト1/10 設備の省エネに貢献する
「配管表面設置型熱量計」の開発

データセンター・サーバールーム向け省エネルギー空調システムが
「グリーンITアワード2012」審査員特別賞を受賞

「成層空調システムを用いた省エネルギー事業」が
「平成24年度省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞を受賞

当社初代社長の著作「煖房と換気」が第1回「建築設備技術遺産」に認定

第三者意見



麗澤大学経済学部・大学院経済研究科教授
麗澤大学企業倫理研究センター副センター長
博士(経営学)

倍和博氏

高砂熱学工業(以下、同社)は、2011年に「CSR活動計画」を刷新されて以降、CSR報告書2013ではCSR活動に関わる財務関連データを集計・整理し、活動状況の可視化に積極的に取り組まれています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を促進する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

特集記事1~3において、同社はデータセンターのエネルギー効率改善という課題のサポートや新工場建設プロジェクトにおける徹底したシンプル化・モジュール化による対応など空調業界のリーディングカンパニーとして事業を通じた社会貢献を実践しています。さらに、今年度は今後の持続的成長を目指す試みとして、CSR活動の可視化を推進する点を評価します。

CSR活動を推進するには「経営理念」に基づき、どのような方法でCSR活動を実践するのか、基本方針を明確に示さなければなりません。そうした状況をまとめたのが「高砂熱学工業のCSR経営(p.23)」であり、その成果は「主な活動実績と今後の目標・課題(p.25-26)」で開示されています。同社の経営理念に基づくステークホルダーとの関係性を明示するだけでなく、事業活動との連携を意識した開示内容となっています。

また、2012年度から導入された「財務関連データ(p.17-18)」や「環境関連データ(p.19-21)」によってCSR活動が可視化されており、ステークホルダーに対して同社が取り組むCSR経営の状況をこれまで以上に「見える化」しています。CSR活動を特別

な活動と位置づけるのではなく、事業活動と一体となって推進すべきものであるという同社の理念が具現化されています。こうした取り組みは、将来の「統合報告」の作成に向けたトップと社長の強い意思の表れであり、CSR経営の今後の展開が大いに期待できる報告内容となっています。

今後の改善に期待する点

近年、「統合報告」という新たな概念により、企業報告のあり方が大きく変貌を遂げようとしています。企業価値評価における非財務情報の重要性が年々増すなか、貴社におかれましては、今回開示されたCSR活動の定量(非財務)情報と経営戦略とが一体となった統合的なCSRマネジメント体制の一層の確立を目指していただきたいと思います。

今回開示されたCSR活動の定量情報に基づき、営業や調達など各事業部門とのコミュニケーションを通じて共通認識を深めていただき、潜在的なCSRリスクの把握とモニタリングをする仕組みづくりがCSRマネジメント体制確立の第一歩となります。

CSR経営にとって必要なことは、非財務情報を含む比較可能なデータを収集・管理し、CSR活動への取組状況やその度合を事業活動にフィードバックする点にあります。結果として、CSR活動計画のPDCAサイクルが経営戦略とより密接に関連づけられ、同社の経営理念や活動方針に基づく戦略的な利益分配との関係性も具体的に説明できる体制が整います。

今後も持続的な成長を目指し、永続企業としてあるべき姿をステークホルダーに示していただけるよう益々の発展を祈念しています。

第三者意見をいただいて

経営企画本部経営企画部 CSR推進室長

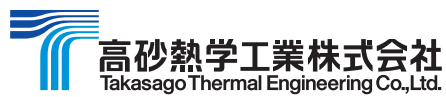
古島 実

本年度の報告書は、当社グループの全体像と現時点のCSRへの取り組み状況を、いかに分かり易くお伝えするかを念頭に制作しました。

私たちのCSR活動が事業活動と一体であり、着実にレベルアップしているとの評価をいただき、大変光栄に存じます。

今後も、環境ソリューション事業に重点的に取り組むとともに、将来の統合報告を意識した仕組みづくりを進めることで、ステークホルダーの皆様の一層のご理解を得られるよう努めてまいります。





お問い合わせ先 高砂熱学工業株式会社
経営企画本部経営企画部 CSR推進室
〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台4-2-5 トライエッジ御茶ノ水
TEL 03-3255-8213 FAX 03-3255-8255
<http://www.tte-net.co.jp>

